

「運ぶ」を支え、環境と未来をひらく

**ISUZU**

いすゞ自動車株式会社  
**環境・社会報告書**

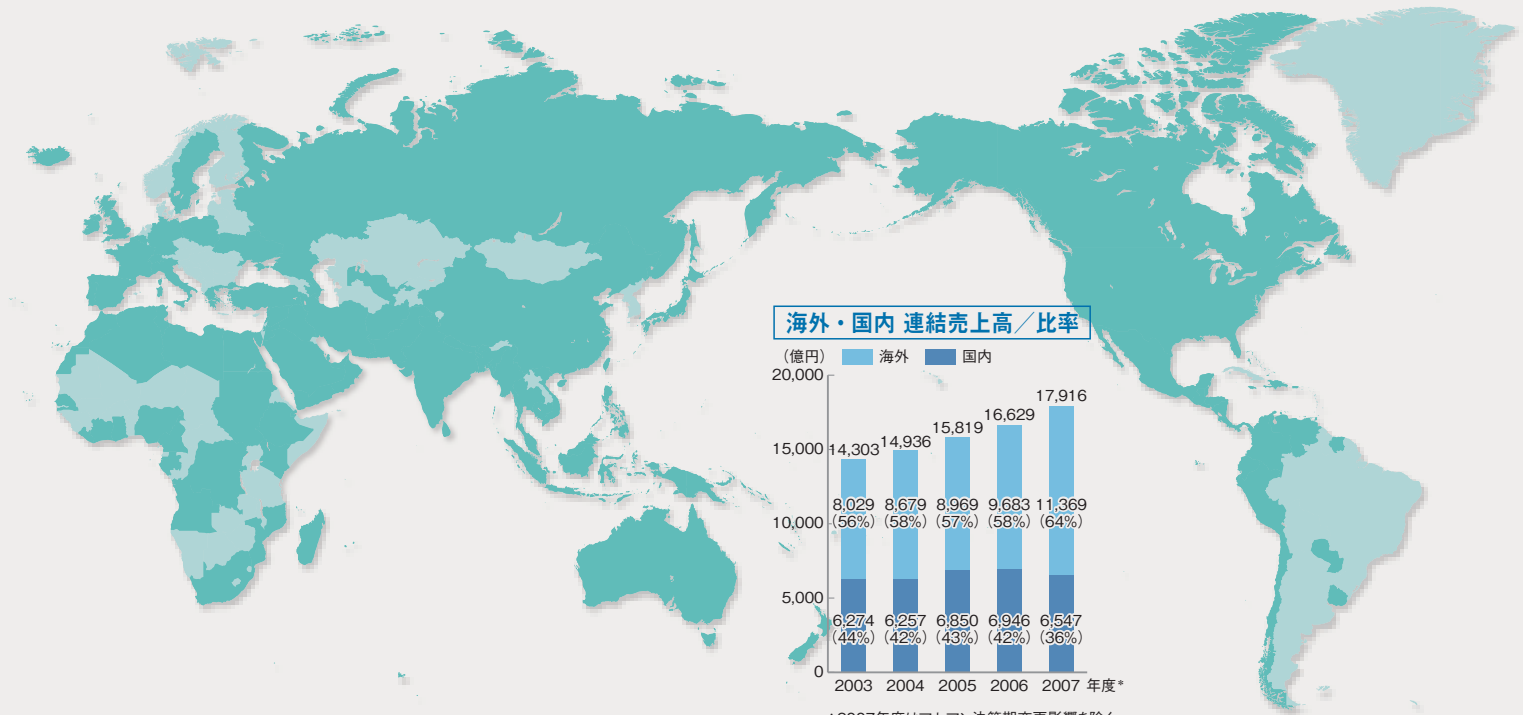
Environmental & Social Report

**2008**



私たちいすゞ自動車の車やエンジンは世界中で生産、販売され、人々の暮らしを支えています。

2007年度にいすゞの車および  
エンジンが販売された国・地域



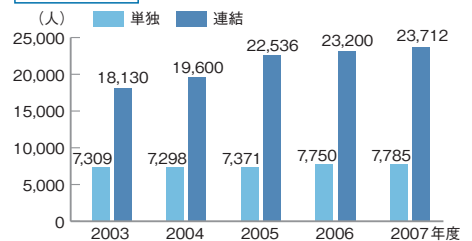
いすゞの主な製品



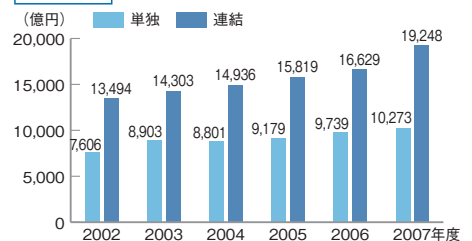
会社概要 (2008年3月期現在)

社名: いすゞ自動車株式会社 (ISUZU MOTORS LIMITED)  
 代表者: 代表取締役会長 井田 義則、代表取締役社長 細井 行  
 本社所在地: 〒140-8722 東京都品川区南大井6-26-1 大森ベルポートA館  
 設立: 昭和12年(1937年)4月9日  
 資本金: 406億4,400万円  
 主な事業内容: 自動車、輸送用機械器具、原動機等の製品およびその部品  
 ならびに関連する資材・用品の製造、販売  
 売上高: 単独10,273億円、連結19,248億円  
 経常利益: 単独435億円、連結1,223億円  
 車両販売台数: 単独/国内73,000台、輸出176,000台  
 連結/国内74,000台、海外435,000台  
 主な製品: 大・中・小型トラック、ピックアップトラック、ユーティリティベークル、  
 バス、コンポーネント (エンジン等)  
 従業員数: 単独7,785人、連結23,712人  
 事業所・工場: 本社、藤沢/栃木の2工場

従業員数



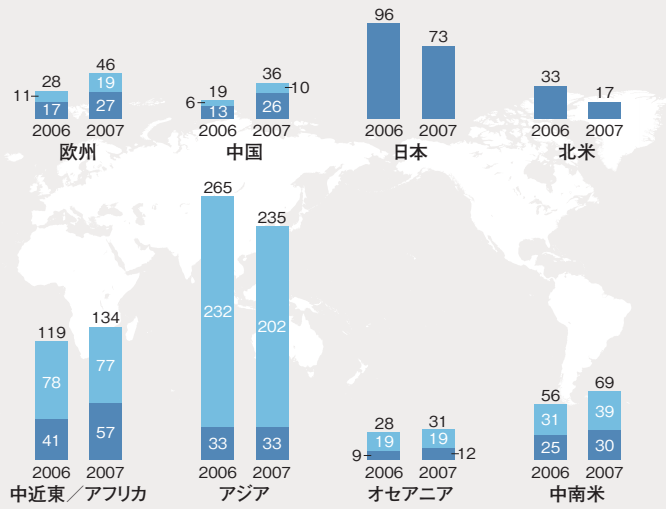
売上高



## LCV・CV地域別出荷推移

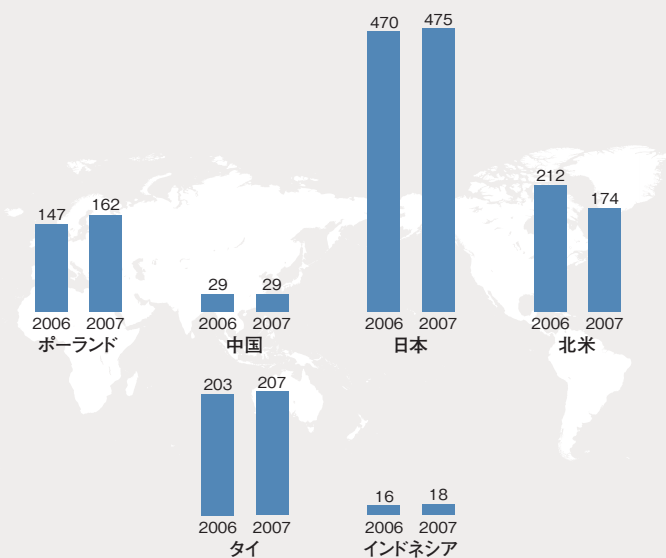
完成車 (LCV, CV) およびKDセット他：千台

■ : LCV (Light Commercial Vehicle)  
■ : CV (Commercial Vehicle)



## ディーゼルエンジン生産実績

グローバル (国別) 生産台数：千基



## INDEX

- ◆ 会社紹介 ..... 1
- ◆ 編集方針 ..... 2
- ◆ トップコミットメント ..... 3
- 特集
  - ◆ 今、いすゞ自動車にできること ..... 5
    - ◆ 気候変動 (地球温暖化) 抑制に向けて  
私たちが取り組んでいること ..... 6
    - ◆ 安全・快適な社会づくりに向けて  
私たちが取り組んでいること ..... 9
    - ◆ いすゞ自動車で働く従業員が  
取り組んでいること ..... 11
- ◆ コーポレート・ガバナンス ..... 13
- ◆ コンプライアンス ..... 14
- 環境報告 ..... 15
  - ◆ 連結環境マネジメントの取り組み ..... 16
  - ◆ 環境会計 ..... 17
  - ◆ 環境目標と実績 ..... 21
  - ◆ 事業活動における環境配慮方針 ..... 23
  - ◆ 気候変動への取り組み ..... 24
  - ◆ 環境負荷物質削減への取り組み ..... 28
  - ◆ 資源循環への取り組み ..... 30
  - ◆ サイトデータ ..... 33
- 社会性報告 ..... 34
  - ◆ 社会とのコミュニケーション ..... 35
  - ◆ お客様との関わり ..... 36
  - ◆ お取引先・株主の皆様との関わり ..... 39
  - ◆ 従業員との関わり ..... 40
- ◆ 第三者意見 ..... 42

### ■ 編集方針

10回目の発行となる本報告書は、持続可能な社会の実現を目指すいすゞグループの取り組みを、できるだけわかりやすくまとめ、多くの方々にご理解いただけるように心がけました。また、自社およびステークホルダー視点での「重要性」の分析結果を参考に、環境および社会面のページ構成を見直しました。なお、制作にあたり、環境省環境報告ガイドライン2007年版およびGRI\*サステナビリティ・レポートガイドライン2006のガイドラインを参考にしました。添付アンケートで皆様のご意見をいただければ幸いです。

\*GRI (Global Reporting Initiative)：環境面だけでなく社会・経済面も含めた報告書の世界的なガイドラインを作成している国際団体。

### ■ 対象範囲

いすゞ自動車の環境への取り組みを中心に活動をとりまとめているが、国内および海外グループ企業との活動も紹介しています。

### ■ 対象期間

データは、2007年度 (2007年4月1日～2008年3月31日) のものをまとめています。活動については一部直近のものまで記載しています。

# リーディングカンパニーを目指す企業の責任を我々の使命を全うしてまいります。

## 豊かな暮らし創りへの貢献

早いもので、私が社長に就任して一年が経ちました。振り返ってみると、2007年度は、サブプライムローン問題を背景とした米国経済の減速、原油価格の高騰など、社会・経済情勢のめまぐるしい変化に見舞われた一年でした。また、急速に進行する地球温暖化に対して世界規模で危機感が叫ばれた年でもありました。

これまで、いすゞをはじめとする世界中の自動車メーカーが「環境」を最重要課題に掲げてきましたが、かつて今ほど、地球温暖化をはじめとするさまざまな環境問題への対応力が企業評価の優劣を分けた時代はなかったと感じています。同時に、従来以上に経済性が重要視される時代が到来したとも感じています。これは原油価格の高騰に起因しているものですが、物流業界やトラックユーザーにとってはまさに死活問題であり、我々トラックメーカーに課せられた大きな課題であると認識しております。

昨年のこのページで私は、「いすゞだからできることを見極め、豊かな暮らし創りに貢献します」というお約束をしました。いすゞでは、かねてより、環境性能と経済性能の両

立に取り組んでおり、既に高い次元での融合に成功しています。言うまでもなく、環境対応力のみならず技術力は一朝一夕で得られるものではなく、また投資額も莫大です。環境対応をキーワードにした企業再編も進んでいます。世界中が厳しい状況に直面している今こそ、いすゞがもつ高いポテンシャルを余すことなく発揮し、企業理念に掲げている『豊かな暮らし創り』に貢献したいと考えております。

## 世界中に商品を供給する者の使命

いすゞの将来ビジョンは、「商用車とディーゼルエンジンのグローバル・リーディングカンパニー」になることです。2008年3月期の売上げは66%が海外事業によるもので、現在、百数十の国々でいすゞの商品が販売されています。これは、いすゞのトラック、いすゞのディーゼルエンジンが世界中の環境に少なからず影響を与えているということであり、地球環境に対する大きな責任の一端を私たちが担っているという事実でもあります。

安全、省燃費、低排出ガスといったトラックとディーゼルエンジンに求められる基本性能は世界共通ですが、一方で、使われ方や使われる状況は国ごとに実にさまざまです。物流や環境保全といった分野で世界中の国々が抱える諸課題を解決することは、決して容易なことではありません。しかしながら、いすゞの商品をお使いいただくことで、それら課題の改善にわずかばかりでも貢献していくことは、世界中へ商品を供給している我々の使命です。現状に満足することなく、ユーザーと国際社会のニーズに合致する商品の供給に力を注いでまいります。

## いすゞチームマイナス6%活動

いすゞでは、社員が自主的に取り組む環境保全活動にも力を入れて取り組んでいます。そのひとつが「いすゞチームマイナス6%」活動です。これは、政府主導で行われているチームマイナス6%活動にならったものですが、夏季のクールビズ、冬季のウォームビズは既に定着した活動となっています。

また、家庭での環境保全活動にも積極的に取り組んでいます。毎年6月には全従業員を対象に小冊子（暮らしの中のエコアクション）を配布し、チームマイナス6%活動への理解促進と、できることから無理なく取り組むエコア



# 自覚し

クシヨンの推進を図っています。2007年度は、社内イントラネット利用者を対象に「暮らしの中のエコアクションデータベース」を開設し、家庭における毎月のCO<sub>2</sub>削減効果を測定しました。その結果、一年間で1,062人の従業員が、290,519kgのCO<sub>2</sub>を削減するという実績を上げることができました。

いずれもきわめて地道な活動ではありますが、持続可能な社会づくりへの一助となるよう、今後も社員の自主活動として取り組んでいきたいと考えています。

いすゞは今、「商用車とディーゼルエンジンのグローバル・リーディングカンパニー」になるというビジョンに向かって着実に歩を進めています。2008年4月からスタートした3カ年の新中期経営計画では、企業ビジョン実現に向けた

「収益基盤の拡大と強化」に取り組んでいきます。社会的責任も大きくなり、それにふさわしい活動が求められることは必至です。「私たちだからこそできること」を常に意識し、広く社会に貢献できるよう精一杯努めていきたいと思っております。

いすゞ自動車株式会社  
代表取締役社長

細井 行

## 企業理念

**「運ぶ」を支え、  
信頼されるパートナーとして、  
豊かな暮らし創りに貢献します。**

私たちいすゞ自動車は、商用車とディーゼルエンジン事業のプロフェッショナルとしてハード・ソフトの両ビジネスを主軸に、社会、環境との調和を求め、お客様から信頼していただける良きパートナーとして、ともに発展することを目指します。

特集

# 「今、いすゞ自動車に できること」

## 気候変動(地球温暖化)抑制

に向けて私たちが取り組んでいること

- ・時代の先をゆく高性能エンジンを提供 →P6
- ・ソフトウェアで省燃費運転を支援 →P8

## 安全・快適な社会づくり

に向けて私たちが取り組んでいること

- ・安全技術のさらなる充実に向けて →P9
- ・公共交通機関のさらなる充実に向けて →P10

## いすゞ自動車働く従業員

が取り組んでいること

- ・10年後のいすゞを考える会 →P11

## 《時代の先をゆく高性能エンジンを提供》

# 環境にやさしいエンジンの開発を進めています。

エネルギーを効率良く動力に変えるディーゼルエンジン、石油代替燃料を使用するCNGエンジン、ディーゼルとハイブリッドを組み合わせたディーゼルハイブリッド——いずれは3つの特色あるエンジンで商用自動車エンジンの明日を切り拓こうとしています。温暖化防止に向けたCO<sub>2</sub>削減などの取り組みとあわせて、上席執行役員開発部門統括代行の浦田隆に聞きました。

### 進化を続けるいすゞのエンジン

—— いすゞはなぜ3つのエンジンを展開しようとしているのですか。

**浦田** 商業用自動車エンジンの課題は、排出ガスの改善とCO<sub>2</sub>削減のクリーン化とグリーン化に絞られています。いすゞは基本であるディーゼルエンジンに絶対の自信をもっており、化石燃料の枯渇という課題に真剣に取り組んでいます。そこで基本はディーゼル、代替燃料対応としてCNGエンジン、さらに燃費効率を向上させるハイブリッドシステムを開発してディーゼルエンジンに組み合わせていこうと考えました。

—— まず、ディーゼルエンジンの取り組みからお聞かせください。

**浦田** ディーゼルは、ガソリンエンジンに比べると2～3割も燃費が良く、CO<sub>2</sub>の排出量も少ないという利点があります。また、高出力化が可能で耐久性も高いことから、トラックやバス、建設用機械などに広く用いられています。ただ、燃焼の仕組みからNO<sub>x</sub>（窒素酸化物）やPM（粒子状物質）の排出が課題とされてきました。

—— NO<sub>x</sub>やPMの排出量を減らし、燃費効率を高める対策とはどのようなものですか。

**浦田** 燃焼を精密に制御し排出ガスをきれいにする「燃焼最適化技術」、排出ガスの炭化水素を触媒で無害化したり、PMを排出前に集めて燃やすDPD\*などによって消去する「排出ガス後処理技術」、それらのシステムを精密にコントロールする「電子制御技術」の3つがあります。いすゞはこの3つの技術を総称してI-CAS（ISUZU Clean Air Solutions）と呼んでいます。

### 環境と経済性を両立した次世代ディーゼルエンジン

—— ディーゼルに画期的なエンジンが登場したそうですね。

**浦田** 次世代ディーゼル「D-CORE」シリーズです。“小排気量化”と“高過給化”を組み合わせ、排出ガスの改善とCO<sub>2</sub>排出量削減を同時に達成しました。

—— 小排気量で高過給とはどのようなものですか。

**浦田** 小排気量化でエンジン抵抗を減らして過給率を上げることで燃費改善を図るとともに、小排気量化のデメリットをターボチャージャーによる高過給で補ったものです。力のある小排気量エンジンの登場で、いすゞのトラックに搭載されるエンジンの排気量は格段に小さくなり、CO<sub>2</sub>排出量の削減につながりました。ただし、力強さは従来搭載エンジンと遜色がなく、ドライバーがエンジンの小排気量化を意識することはほとんどありません。エンジン音が静かになったというお褒めも頂戴しています。

—— 究極のエンジンに大きく近づいたということでしょうか。

**浦田** ディーゼルはガソリンに比べ燃焼コントロールが可能なエンジンですが、さらに制御系・ハード系の技術を統合できれば、画期的な燃焼改善が可能です。私たちは燃費改善と動力性能の両面でガソリンエンジンをしのぐ技術と性能を手に入れています。

\*DPD：Diesel Particulate Defuserの略で、排出ガス後処理技術のこと。セラミックフィルターで捕集したPMを、電子制御式コモンレールシステムのきめ細かな燃料噴射や排気スロットルの採用などによるいすゞ独自の排気温度制御により、効率的に燃焼させ、フィルターを再生する後処理技術です。

### 次世代をにらんだ次なる挑戦①

#### CNG（Compressed Natural Gas=圧縮天然ガス）エンジン

—— いすゞは、ディーゼル以外にも2つの環境対応エンジンを有していますね。CNGエンジンからお聞かせください。

**浦田** CNGは、圧縮した天然ガスを燃料とするものです。天然ガスは、化石燃料であるガソリンや軽油などとは組成が異なるため、もともとCO<sub>2</sub>排出量やPMが少ないというメリットがあります。

上席執行役員  
開発部門統括代行  
浦田 隆



—— 開発で苦労された点はどのようなところでしょうか。

**浦田** CNGの燃焼方式にはディーゼル本来の燃費改善技術が使えないため、燃料噴射システムにMPI\*という新方式を採用しました。インジェクター（燃料噴射装置）をエンジンの気筒ごとに配置し、燃料の噴射量や噴射タイミングをきめ細かにコントロールすることにより、燃焼効率が高まり、燃費も一段と改善しました。

—— CNG車の新長期規制である「CNG車排出ガス技術指針」にも適合したそうですね。

**浦田** スタッフの努力のたまものです。あわせて低排出ガス重量車の認定も取得し、実用可能な低公害車の中でも最もクリーンな排出ガス性能を誇るまでになりました。

—— CNGそのものの価格はガソリンの半分、軽油と比べても7～8割の価格ですが、普及のポイントはなんでしょう。

**浦田** CNGガス充填所の拡大が普及へのカギとなっています。今のところ充填所は全国に327ヶ所あり、だいぶ増えてはきたのですが、一部大都市圏を除き、まだ車が自由に走れるレベルにはありません。

—— どのような需要を期待していますか。

**浦田** もともと低振動・低騒音が売りのエンジンですから、都市部の配送用として広めたいと考えてきました。早朝・夜間の配送が多いコンビニエンスストア向けや宅配便などに需要が拡大しています。

—— 海外の需要はいかがですか。

**浦田** 世界では既に800万台を超えるCNG車が走っており、深刻な大気汚染問題の解決や、エネルギーセキュリティの観点からCNG車を国策として普及推進している国も少なくありません。そういった地域にわが社の排ガス性能に優れたCNG車を積極的に投入し、走らせることで、環境保全への貢献をさせていただければと思っています。



\*MPI：マルチポイントインジェクションの略。インジェクター（燃料噴射装置）をエンジンの気筒ごとに配置し、燃料の噴射量や噴射タイミングのきめ細かなコントロールを可能にした燃料噴射システムです。

## 次世代をにらんだ次なる挑戦②

### ディーゼルハイブリッド

—— もうひとつのディーゼルハイブリッドはいかがですか。

**浦田** こちらは、いすゞが誇る次世代ディーゼル「D-CORE」エンジンに、最新のハイブリッドシステムを搭載したものです。

—— ハイブリッドの簡単な仕組みからお聞かせください。

**浦田** ハイブリッドは、車両が減速時に失ってしまう運動エネルギーを高効率充電（回生）で蓄積し、再利用するシステムです。これにより発進時や加速時にスタミナのある電動モーターアシストが可能となり、エネルギー効率の良い走りを実現します。

—— ディーゼルエンジンから出るエネルギーをモータージェネレーターに蓄え、それを使って自動車の動きをアシストするわけですね。

**浦田** その通りです。いすゞのハイブリッドシステムは、エンジンと別軸にモーター&ジェネレーターを配置したPTO型平行駆動方式を採用しています。万一システムに異常が発生しても、一般のディーゼルトラックと同様にエンジンのみの走行を可能にし、商用車に求められるハイレベルの信頼性を確保しています。

—— 優れたものですね。ほかには……。

**浦田** 省燃費域でクラッチを自動的に切り離し、エンジンブレーキによる減速エネルギーの回収ロスを防ぐトランスミッションを採用したり、アイドリングストップ&スタートシステムなども標準装備しています。停車中の排出ガス・騒音を削減し、燃費の向上に貢献します。

—— どのような方面での活用が期待されますか。

**浦田** こちらも都市型配送車などへの用途が期待されています。

—— 最後に今後の抱負をお聞かせください。

**浦田** 次世代自動車には、クリーンディーゼル車、天然ガス車、ハイブリッド車のほかに、電気自動車や燃料電池自動車なども候補として挙げられています。いすゞは、常に一歩先を読むエンジン開発に真剣に取り組むとともに、物流を守るために運送事業者との連携を強めていきたいと考えています。





## 《ソフトプログラムで省燃費運転を支援》

# 運行システム「みまもりくん」で 燃料消費の節減を支援しています。

国内物流の9割以上を担うトラック輸送。燃料高騰のうねりが輸送事業者を直撃しています。1年間で平均12万kmを走る大型トラックの燃料費は、1台当たりおよそ500万円にも上ります。燃料高による経営圧迫をもっと軽減できないか、運行管理システム「みまもりくん」の普及を進める上席執行役員営業サポート部門統轄の宮武良行に聞きました。

### 技量で差のつく省燃費運転

—— 燃料の高騰であらためて省燃費運転が話題になっています。

**宮武** 省燃費運転をするしないで年間20%もの差が生じるといわれています。トラックの燃料費は1台当たり年間およそ500万円ですから、20%で100万円のコスト削減となります。急発進や急ブレーキ、スピードの急加速や急減速で差がつくようです。上手な方は不要な急発進や急加速をひかえ、エンジンブレーキなども上手に活用しています。

—— 省燃費運転に有効とされる、いすゞの「みまもりくん」とはどのようなものですか。

**宮武** 正式名は「みまもりくんオンラインサービス」と呼び、運行状況をリアルタイムで確認でき、省燃費・安全運転を支援する高度運行情報システムです。通信機能とデジタル式運行記録計（デジタルタコグラフ）機能を一体化し、日本初メモリーカード不要のデジタコを実現。メモリーカードの紛失や破損などによるコスト削減のほか、長期の運転の際にも車両が事務所に戻ることなく運行解析が可能となりました。



### すべてのドライバーのエコ運転を支援

—— 省燃費運転ではどのようなアドバイスができますか。

**宮武** アクセルワーク、ブレーキ、ギヤ選択、エンジン回転数など、ドライバーの手と足の動きを正確に定量化し、1人ひとりのドライバーの技量に応じた的確なアドバイスが可能です。もちろん、急発進や不要な急加速なども一目でわかります。「みまもりくん」の活用によって、約15~20%程度の燃料費削減も可能といわれています。これは大型トラックを例にとると、年間約20トンのCO<sub>2</sub>削減に相当します。

—— その他のサービス内容についても紹介してください。

**宮武** ひとつは、通信機能を標準装備していることです。トラックの走行状況や走行位置がリアルタイムで把握できる

ほか、事務所から走行中の車両にメッセージを送信することもできます。2つめは、画像と音声によりエコドライブや安全運転を実地指導することができます。また、「みまもりくん」には、1つひとつの装置を“見える化”し、故障や事故を未然に防ぐ予防整備の役割もあります。人間に例えれば、走りながら健康診断を受け、ちょっとおかしいところがあれば人間ドックに入るようなイメージですね。

—— 改正省エネ法では、CO<sub>2</sub>の排出量の把握と報告が義務づけられるようになりましたね。

**宮武** 「みまもりくん」をつけていれば、CO<sub>2</sub>排出量のデータ提出もそれほど難しいことはありません。運行記録、燃料使用量、燃費、輸送トン/キロなどのデータは、「みまもりくん」で簡単に出てきます。これからも私たちの「みまもりくん」をよろしく願います。



上席執行役員  
国内営業本部 営業サポート部門統轄  
宮武 良行

### COLUMN

#### 省燃費運転講習会を開催

いすゞはエコドライブを広げるため「省燃費運転講習会」を13年間にわたり開催しており、これまでに1万名を超えるお客様が受講されています。昨年は、国内外で約200回の講習会を実施しご好評をいただいております。この「省燃費運転講習会」は、2007年4月より国土交通省認定団体である交通エコロジー・モビリティ財団が定めるエコドライブ講習のカリキュラムとして認定を受けており、受講者には、当社と財団から修了書が授与されます。

## 《安全技術のさらなる充実に向けて》

# 安全技術を通して トラックの事故ゼロを目指しています。

自動車事故のおよそ1割を占めるトラックやバスの事故。大型車両が絡む事故は、被害も甚大なものになりがちで、死亡事故に限ると2割近くまで上昇します。トラックのNO.1企業であるいすゞは、安全についてもNO.1企業を目指しています。いすゞの安全技術とはどのようなものか、執行役員開発部門大型/バス統括CEの馬場健吾に聞きました。

### トラック特有の事故を解決へ

——トラックの事故は悲惨な印象がありますね。

**馬場** 大型商用車が絡む事故による死亡率は、乗用車に比べると約12倍（全国交通事故統計）といわれています。

——いすゞの安全技術は衝突時のドライバーを守ることから始まったそうですね。

**馬場** 昔は、ドライバーの安全を守ることが優先されていました。安全技術も衝突時のドライバーの被害を軽減する“衝突安全”から着手し、ドライバーや同乗者を守るエアバッグ、高剛性キャブ、衝撃吸収ステアリングホイールなどを設定してきました。

——事故の相手方も守るという発想はいつごろから……。

**馬場** 交通事故が社会問題化し、交通弱者と呼ばれるお年寄りや子どもの事故が増えたころでしょうか。

——その後、“予防安全”が生まれたと聞いています。

**馬場** あらかじめ危険を予測し、事故を未然に防ぐのが“予防安全”です。例えば、いすゞにはドライバーの視覚をサポートするVAT（View Assist Technology）があります。レーザーよりも精度の高いミリ波レーダーを活用し、車間距離の注意喚起、車間距離を維持した車間クルーズ、ステアリングのふらつきをキャッチして警告する運転集中度モニターなどにより運転手の視覚をサポートします。

——さまざまな形状の荷物を積むトラックには、トラック特有の事故も多く見られるではありませんか。

**馬場** カーブを回るときにスピードが出ていて重心が高いと回りきれずに横転する危険があります。また、トラックでは急にハンドルを切りすぎると、うしろの荷台が前に飛び出すジャックナイフと呼ばれる危険が生じる可能性もあります。そこで大型トラック「ギガ」に搭載されたIESC（電子制御式車両姿勢制御システム）は、横滑りや横転につながる車両の動きをコントロールして、車両姿勢を安定させる働きをします。これらの技術は、従来単独で活用されてきた複数の安全技術を統合制御し、トラック特有の事故を防ごうとする試みなのです。

### 未来の安全技術

——事故ゼロはだれもが望むところです。実現は難しいのでしょうか。

**馬場** 事故ゼロは、私たちにとても目指すべき夢のひとつです。さまざまな事故に対する対応を進めていかねばなりません。例えば、将来の自動運転につながるセンターラインの車線オーバーを未然に防止する技術は「車線逸脱防止装置」として着実に開発が進んでいます。また、カーブやトンネルなどでの追突防止も道路標識からの情報発信や車相互の通信技術を活用した車車間通信によって防げるはずで。

——SF漫画のような安全な交通ができるといいですね。

**馬場** 高速道路では、運転席に座るだけで目的地まですいすい走れる時代が、意外と早く実現するかもしれません。車間距離を制御するオートクルーズは急速に進化しています。物流を通じて暮らしを守るというトラックの使命を全うするためにも、いすゞは安全技術をさらに磨いていきます。



執行役員  
開発部門大型/バス統括CE  
馬場 健吾



# 安全に配慮した 路線バスの普及に努めています。

公共交通の一翼を担う路線バス。過疎地での高齢者の買い物や通院、子どもたちの通学の足としてだけでなく、ガソリン価格の高騰により都市部でも通勤客や買い物客の利用が増えています。公共交通としての路線バスをいかに守るか、執行役員バス事業部門統括の今野岳郎に聞きました。

## 動き始めたバスの標準化

——マイカーの普及でバス事業者の経営が苦しいと聞いています。

**今野** マイカーの普及やバスを取り巻く環境の変化により、利用者数はピーク時の半分に落ち込んでいます。最近ではさらに燃料高騰が経営の悪化に迫り、路線バスの新車需要もピーク時に比べ半減しています。

——事業として継続するためにどのような努力が行われているのでしょうか。

**今野** バス事業の製造部門をいすゞ本体から切り離し、当社と日野自動車とが合同でジェイ・バスというバス製造の専門会社を立ち上げました。現在、2つの工場を使ってそれぞれが得意とするバスの製造供給を行っています。

——バス事業ならではの苦労とはどのようなものなのでしょうか。

**今野** 新車バスは今でも注文住宅並みの一品生産が常識です。例えば、扉、窓、握り棒、つり革から始まって座席、床面に至るまで、バス事業者には細かいこだわりがあって、その会社ごとにさまざまな仕様を設けている状況です。

——装備などは共通化の方が割安ですよ。標準化の動きはないのでしょうか。

**今野** 国土交通省を中心に策定された「標準仕様ノンステップバス認定モデル」を提案しています。交通バリアフリー法、排出ガス規制など各種法規制度にも適合しており、「そのまま使える標準仕様」のバスとしてパッケージ化しました。

——標準化で利用者の利便性は向上するのでしょうか。

**今野** バスに乗り慣れていない利用者にも便利で安心だと聞いています。たまにバスに乗るとどこにお金を入れるのかなど、まごつくことも多いですよ。

## 交通バリアフリー法とユニバーサルデザインの広がり

——ところで、交通バリアフリー法とはどのようなものですか。

**今野** 高齢者や身体障がい者などが公共交通機関を利用して移動する際の利便性や安全性の向上を図る目的でつくら

れた法律で、すべてのバス車両の低床化を進めるとともに、平成22年までに全体の約30%にあたる約1万8千台をノンステップバスにするとしています。

——ユニバーサルデザインとはどのようなものですか。

**今野** 「どこでも、だれでも、自由に、使いやすく」が基本の考え方で、生活環境や移動環境をハード面とソフト面から整備・改善していくもので、国土交通省が策定しました。高齢者や視覚障がい者にも認識しやすい室内レイアウトや配色を心がけ、座席、握り棒、通路などのほか、天井、腰板、床材、また優先席表示板などのサイン類についても視認しやすい色やピクトグラム（絵表示）を採用しています。

## 路線バスの役割を社会に認めてもらう

——路線バスもずいぶん努力しているようですが、社会の足としてさらに定着させるにはどのようなことが考えられますか。

**今野** 高齢者や子どもたちも多く利用する公共バスゆえに、最近では急ブレーキ時などの車内事故が増加傾向にあります。我が社としても実態調査を進めるとともに、バス事業者と連携し1日も早い安全対策を図っていきたいです。

——燃費高騰に苦しむ事業者も多いわけですが、経営をサポートするという面ではいかがですか。

**今野** 既にトラックでご好評いただいている「みまもりくんオンラインサービス」のバスバージョンを2008年4月から本格的に展開しています。省燃費に加えて安全運転にも寄与するものと思います。また、次世代ディーゼル「D-CORE」シリーズのディーゼルエンジンの採用やCNGエンジン搭載バスの登場も話題となっています。私たちはこれからも公共交通の担い手として、優れたバスを社会に供給したいと考えています。



執行役員  
バス事業部門統括  
今野 岳郎

# 社員の意識改革を推進。 「10年後のいすゞを考える会」

## 開催までの経緯

いすゞでは1999年より「環境報告書」、2005年より「環境・社会報告書」を発行しており、2008年版は発行10年目の節目となります。これを機に、企業の社会的責任および持続可能性という側面において10年後のいすゞはどうあるべきかを考える勉強会を実施しました。

勉強会には社内全部門より選出された若手社員が参加し、社外有識者の皆様より、日本のみならず世界をとりまく諸課題についてお話をうかがいながら、私たちいすゞ社員は企業人としてどうあるべきか、そして、10年後のいすゞはどうあるべきかについてディスカッションしました。

## 第1回 勉強会 開催報告

テーマ：気候変動と企業リスク  
講師：国連環境計画・  
金融イニシアティブ  
特別顧問  
末吉 竹二郎 氏



末吉氏からは、近年、大きな問題となっている気候変動が、環境の変化にとどまらず、ビジネスのあり方を根底から変える問題であることを、欧米の動きなどを含めてお話しいただきました。

地球温暖化に強い危機感を持つEUは、2007年3月、京都議定書の目標期間が終わったあとの2013年から2020年までに、CO<sub>2</sub>の排出を1990年に比べ20%削減することを表明。その達成のため、再生可能な自然エネルギーの使用目標を国ごとに定めるほか、電力や化学などの規制対象業種の企業にCO<sub>2</sub>排出枠の購入を義務づける制度の導入も検討しているとお話されました。2009年には、このCO<sub>2</sub>排出量取引制度が欧州委員会で立法化される見通し

とのことです。

また、これまで地球温暖化対策にうしろ向きだと見られていたアメリカの状況も大きく変わり、ブッシュ大統領もこのほど、CO<sub>2</sub>の排出削減を明言。次期大統領を争うオバマ、マケイン両氏は温暖化対策に熱心で、近い将来、アメリカでも企業に対してCO<sub>2</sub>排出量の制限を設け、その取引も認めるキャップ・アンド・トレード制度が導入されるだろうとのこと。こうした動きの背景には、環境保全に対する世論の変化や、気候変動をリスクと見る投資家の変化があるとさらに指摘しています。

最後に、企業は「CO<sub>2</sub>を出すのは悪いこと」だという価値観を持ち、「自分が与えられたCO<sub>2</sub>を最も有効に使う、優れた商品をゆっくり届けていく」ことをコンセプトとする新たなビジネスモデルに変えていく必要があるとのご意見をいただきました。



## 第2回 勉強会 開催報告

テーマ：人権問題とサプライチェーン  
講師：社団法人アムネスティ・  
インターナショナル日本  
事務局長  
寺中 誠 氏



この回の講演では、いすゞ自動車を含め、各企業で事業活動のグローバル化が進む中、複雑化するサプライチェーン・マネジメントが、実は人権問題と深い関わりをもっていることを中心にお聞きしました。

事例として、インドのボパールで20年前に起きた世界的化学企業の工場事故による人権侵害問題、ナイジェリアでの石油資源をめぐる人権侵害・環境破壊問題をご紹介します。

いただきました。さらには、携帯電話の部品として使われている希少金属について、資源採掘という、メーカーが把握不可能な最上流の段階で、アフリカの紛争拡大につながっていたこともお話しされました。工場の生産設備で使われているダイヤモンドも、コンゴ民主共和国などの紛争と無縁だとは言えないという示唆に富んだ話もされ、今や人権問題に関わりのない企業はほとんどなく、そのリスクへの用意が必要であることを教えていただきました。

また、寺中氏が強く訴えていたのは「CSRを考える場合には、人権を中核に据えて考えてほしい」ということ。世

界中にあるさまざまな問題は、すべて人権の問題としてとらえ直すことができ、そこから新たな解決策も見つけることができるはずだという、CSRに関して、私たちの視野を広げる意見をいただきました。

サプライチェーンのすべてにおいて、事前にあらゆる人権問題をクリアすることは不可能であり、その点で「良い企業である必要はない」とも寺中氏は言います。そして重要なのは、問題が起きたときに問題があることを認め、改善を考え、できることできないことを明らかにし、「誠心誠意、対応する」とこと教えていただきました。

### 第3回 勉強会 開催報告

テーマ：社員一人ひとりとCSR  
講師：株式会社イースクエア  
代表取締役会長  
木内 孝氏



ご自身の体験から、日本人は海外の人たちに「何もしない・何も議論しない国民」ととらえられていることや、多くの日本人が目の前の問題を我がこととして受け取っていない現状に危機感を抱く木内氏。今回は「気づくか気づかないかが勝負」という主旨のもと、私たち一人ひとりがCSRを自らのこととして考えるうえでのさまざまなヒントを示していただきました。

ある4人の若者の呼びかけにより、インターネットを通じて、世界中から6万件以上の質問を集めた「100の質問」

というプロジェクト。この中から「利己主義が人類の失敗の原因か」「冷えたコココーラの方が新鮮な飲料水より手に入りやすいのはなぜか」「時間を節約する目的の発明が私たちの暮らしにますますストレスを加えるように思えるのはなぜか」など、特色のある“質問”をいくつか紹介し、私たちに“考える”ことをうながしてくれました。

自著の中でも「知るを足る」ことが今の日本人には重要だと語り、間違いに気づいたときには固執せずに変えることの大切さを説く木内氏。今、さまざまな問題の解決が進まない理由のひとつに“原則”がないことをあげ、自然に畏敬の念を持つことを原点とした、木内氏が考える12項目の原則の提示がありました。

そして講演の最後、私たちいすゞ自動車の社員に向け「徹底的に、動物に、植物に、自然環境に、そして人間に“親切”であっていただきたい。そして“節約”を堂々と標榜する一人ひとりであっていただきたい」との言葉をいただきました。

#### 勉強会を終えて 今後の対策と方針

環境推進部 部長 平野 幸夫

いすゞ自動車が「10年後に取り組む課題は何か」幅広くステークホルダーの皆様と共に考えていきたい。この想いから「10年後のいすゞを考える会」を開催いたしました。

今回講師を務めていただきました皆様からは幅広い見地で、私たちが日常業務の中では接することのできないへん貴重なご提案を頂戴いたしました。

それはたいへん衝撃的でもあり、しかも深く考えさせられる課題で、企業人である前に1人の人間として、地球全体を

見渡せる幅広い視野、遠い未来を語れる思考、さらにリーダーとなって推し進める行動力、について考えるきっかけとなりました。

今回、各部門を代表して参加した若手メンバーとは討議を重ね「いすゞの未来像」についてさまざまな提案としてまとめることができました。

今後は彼らを軸に、さらに多くの社員の参画を得て「いすゞの未来像」を具現化していきたいと考えています。

# コーポレート・ガバナンス

いすゞ自動車は、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、体制の整備を進めて、経営の健全性、遵法性、透明性の確保に努めています。

## ■基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、当社がその企業活動を通じて継続的に収益を上げ、企業価値を高めていくためには、その活動を律する枠組みであるコーポレート・ガバナンス体制の整備は不可欠であると考えています。

当社は、当社をとりまくあらゆるステークホルダーの立場を尊重し、円滑な関係を構築していくことが、コーポレート・ガバナンスの基本的な目的であると考え、そのために重要情報の適時適切な開示をとおして、企業内容の公正性・透明性の確保に努めています。また、特に株主の権利、利益を守り、株主間の平等性を確保するために、社内体制、環境の整備を図ることは、コーポレート・ガバナンスの重要な要素であると考えています。

さらに、そのためには、経営の監督を担う取締役会・監査役会が十分に機能し、同時に株主に対する説明責任を十分に果たす必要があると考えています。

## ■コーポレート・ガバナンス体制の状況

経営の意思決定と業務執行を迅速に行うため、当社では取締役会の決議に基づき会社経営の重要事項を審議・決定する経営会議を設置し、原則隔週1回の頻度で開催するとともに、取締役の業務執行を適切にサポートする体

制として執行役員制度を導入しています。業務執行の状況は、毎月開催される取締役会において報告されるほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要な業務執行に関して審議・決定しています。

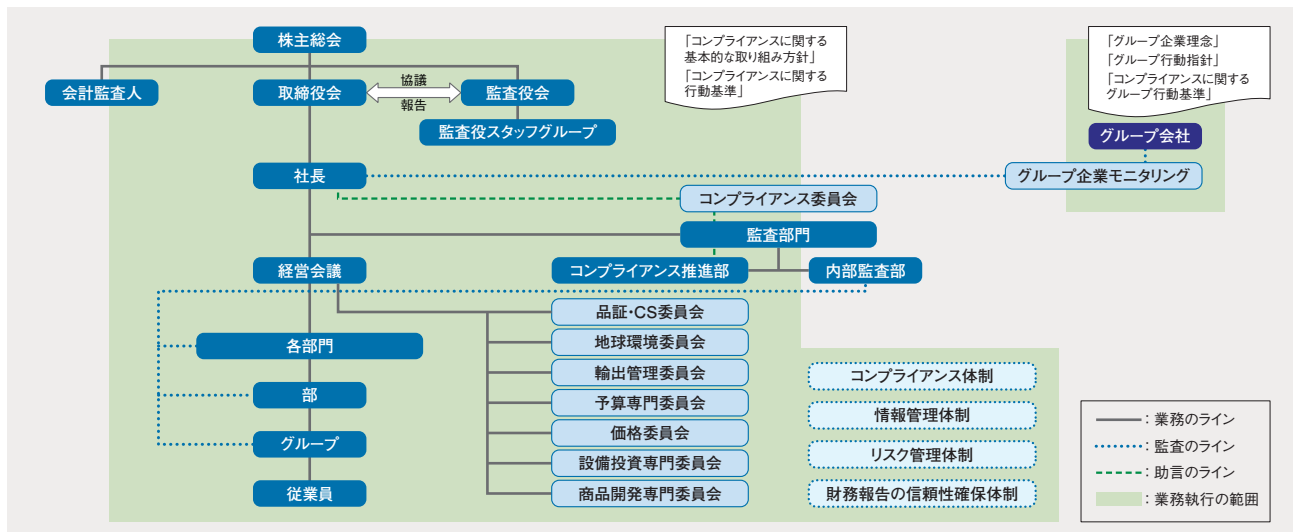
経営監視機能としては、監査役制度を採用しています(5名、うち3名が社外監査役)。各監査役は監査役会で定めた監査計画に従い、取締役会のほか、重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査し、必要に応じて子会社に対して営業の報告を求め、監査を行っています。

このほか内部監査機能としては、内部監査部の人員増強を進め、内部監査の推進・支援を通じて関連法規への準拠性、財務報告の信頼性、業務の有効性と効率性等の向上を図っています。

## ■リスクマネジメント

会社の業務の遂行を阻害する要因、または、会社の業務に関わる損失の危険をリスクとして認識し、そのリスクの状況を的確に把握し、リスクに対して必要な措置を講じるための総合的な管理体制の確保を定めた「リスク管理規定」により、会社の業務の円滑な運営、経営の健全性および安定性を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制図



# コンプライアンスへの取り組み

いすゞは、企業理念の下に企業価値を向上させていくためにはコンプライアンスの徹底が不可欠であると認識し、経営の最重要課題と位置づけ、「コンプライアンスに関する基本的な取り組み方針」を策定してその徹底を図っています。

## コンプライアンスに関する基本的な取り組み方針

いすゞ自動車は、企業理念として、「『運ぶ』を支え、信頼されるパートナーとして、豊かな暮らし創りに貢献します」を掲げています。

当社が存在価値を認められ、この企業理念を実現し続けるためには、「コンプライアンス」、即ち、法令等の遵守はもとより社会の信頼に応える高い倫理観を持って、全役員・従業員一人ひとり行動することが必要不可欠であると認識しています。

そして、この徹底を経営の最重要課題と位置づけ、社内外への周知と定着化を図るため、「コンプライアンスに関する基本的な取り組み方針」としてまとめました。

特に、経営トップは、この方針の率先垂範を自らの重要な役割と認識するとともに、これに反するような事態が発生したときには、経営トップ自らが問題解決、原因究明にあたり、再発防止ならびに社会への迅速かつ的確な情報の公開と説明責任を遂行します。

### 1.お客様からの信頼

社会的に有用な商品・サービスを提供することで、豊かな暮らし創りに貢献し、お客様の信頼を獲得します。

### 2.公正かつ健全な行動

公正かつ自由な競争に基づいた取引を行います。また、行政・政治と健全かつ正常な関係を保つとともに、市民社会の一員として、反社会的勢力および団体とは断固として対決します。

### 3.企業情報の開示

株主様はもとより、広く社会的コミュニケーションを行い、企業情報を適時・適切かつ公正に開示します。

### 4.従業員の尊重

従業員が能力を最大限発揮できるように、人格・個性を尊重し、安全で働きやすい環境を実現します。

### 5.環境保全への貢献

事業活動を通して、環境保全に取り組むことはもちろん、地球に暮らす市民として、社会や地域の環境保全活動にも積極的に取り組みます。

### 6.社会への貢献

良き企業市民として積極的に社会貢献活動を行います。

### 7.国際・地域社会との調和

国や地域の文化、慣習を尊重し、事業活動を通してその発展に貢献します。

## ■コンプライアンスに関する活動

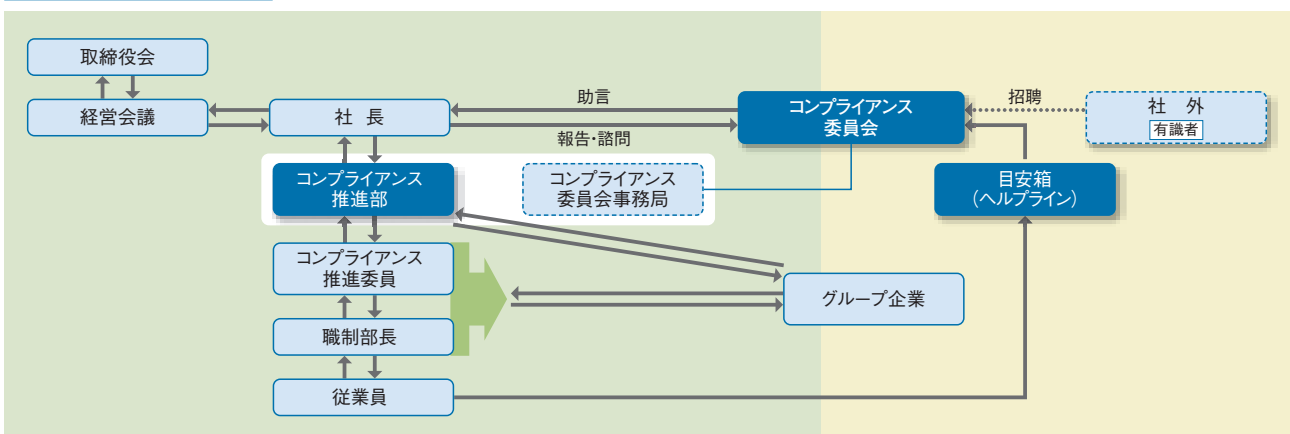
いすゞ社内に関しては、コンプライアンス・ガイドブックならびにコンプライアンス・カードを改訂し、全従業員に配布するとともに内容の周知徹底を図りました。

さらに、全管理職者に対しては、コンプライアンス行動マニュアルを作成し、教育を実施しました。社内イントラネット

を利用したe-ラーニングによるコンプライアンス教育を実施しました。

グループ企業に対しては、管理職者へのコンプライアンス教育を実施し、あわせて国内販売会社に対しては、引き続き新車登録や継続車検などに関する業務手順の統一・徹底を図りました。

## コンプライアンス体制図



# いすゞグループ全体で、 環境保全に取り組んでいます

いすゞは、環境保全でも  
グローバル・リーディングカンパニーを目指し、  
グループを挙げて地球温暖化ストップにチャレンジしています。

連結環境  
マネジメントの  
取り組み  
→P16

事業活動における  
環境配慮方針  
→P23

気候変動への  
取り組み  
→P24

環境負荷  
物質削減への  
取り組み  
→P28

資源循環への  
取り組み  
→P30



## いすゞ地球環境憲章 (1992年5月制定)

### 地球環境への取り組み方針

1. 車の生産から使用・廃棄に至る一生涯を通して、環境保全のために積極的に取り組みます。
2. 私たちの子孫に美しい地球を残すため、事業活動を通じてだけでなく、地球に暮らす市民として、社会や地域の環境保護活動に積極的に取り組みます。

### 行動指針

1. 車の生産工程において、エネルギー消費を少なくし、排出物を極力抑え、環境の保全に取り組みます。
2. 車の使用過程で発生する排出ガス、騒音などについて、開発・生産を通じて低減に取り組みます。また、物流システムの開発を通じ、合理的物流を考え、環境保全に努めます。
3. 資源は有限であることを前提に、いつまでも長く愛していただける車を提供することを目指し、また、廃棄過程でも再利用しやすい車にするために、リサイクルの考え方に徹底して取り組みます。



# 連結環境マネジメントの取り組み

いすゞは「地球環境委員会」を中心に、グループ全体で地球環境問題に取り組むため、「連結環境マネジメント」活動を推進しています。

## ■ 連結環境マネジメントの取り組み

いすゞは、環境への取り組みを経営の最重要課題のひとつとして認識しています。1990年8月に設置した「いすゞ地球環境委員会」を中心に「いすゞ地球環境憲章」に則り、環境保全に取り組んでいます。また、環境マネジメントシステムを導入して、企業活動による環境負荷を継続的に低減すると同時に、環境管理における企業体質の強化を推進しています。いすゞグループ全体としては、2004年から「いすゞ地球環境憲章」を共有し、環境負荷を低減する「連結環境マネジメント」活動を進めています。

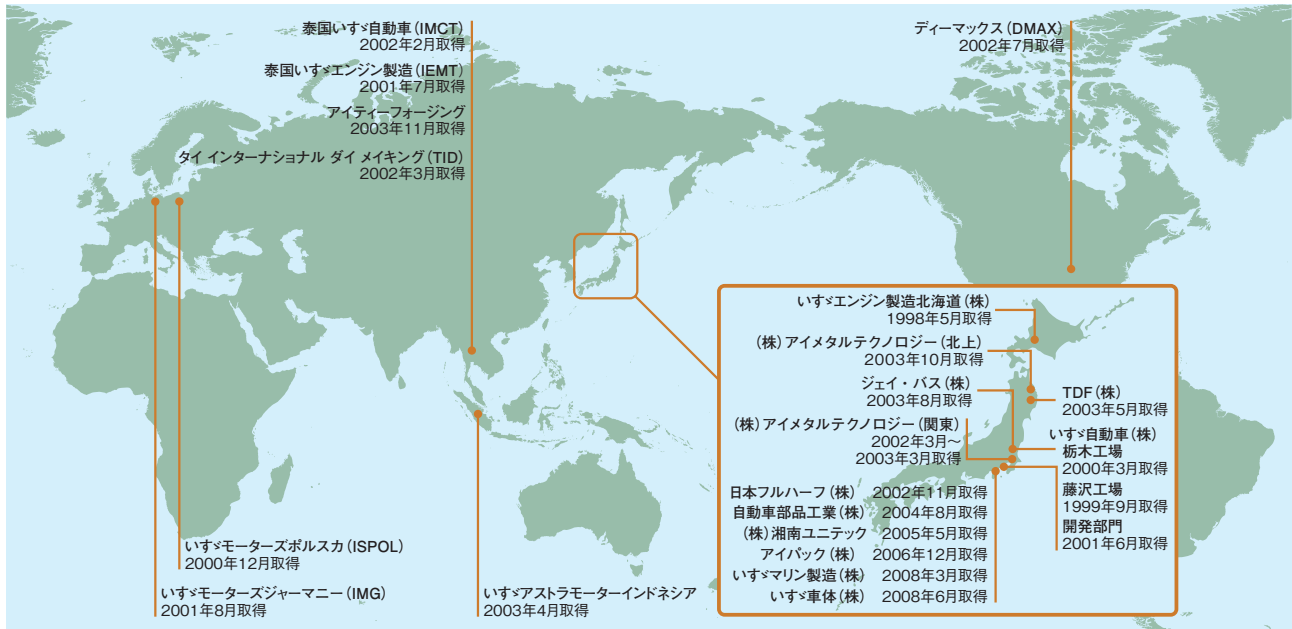
いすゞグループ生産工場は、環境連結対象範囲の拡大を図るため国内では2007年に新たに3社加わり10社に、海外では2008年に新たに7社加わり13社に、国内外あわせて23社になり、いすゞグループの主な製造会社はすべて

参加した体制が整いました。グループ連結会社間では、定期的な工場環境会議を通じて地球温暖化防止や廃棄物削減などの目標達成状況等を議論し、環境保全のレベルアップを図っています。

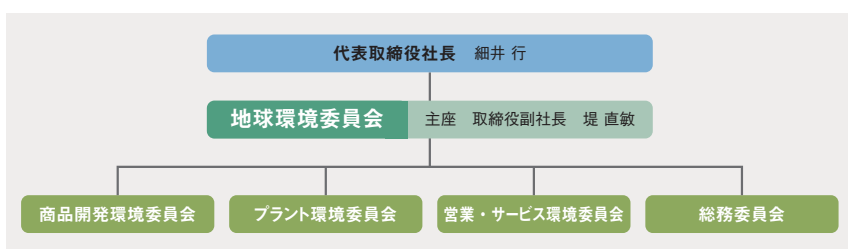
また、グループの国内販売会社では、いすゞ独自の「環境取り組みガイドライン」に沿って2005年4月から活動を開始し、2007年には国内全販売会社（現在33社）のほとんどの拠点で第一ステップの「いすゞエコ・ディーラー」認定をクリアしました。現在は、さらなるレベルアップを目指し第二ステップの基準達成を目指して取り組んでいます。

いすゞの環境取り組みは、製造工場、商品開発、資材部品調達、販売会社と推進してきました。今後は、オフィスでの環境連結を積極的に推進していきます。

## ISO14001 認証取得事業所



**地球環境委員会** いすゞは、「地球環境委員会」を中心に環境への取り組みを推進しています。



**チーム・マイナス6%活動**

いすゞは2005年6月より、「チーム・マイナス6%」活動を推進しています。会社でのクールビズ・ウォームビズなどのほか、従業員の各家庭でも省エネ活動に取り組んでいます。

「いすゞ自動車」 チーム・マイナス6%

## ■いすゞ自動車での取り組み

### ◆環境監査の推進

いすゞは、環境マネジメントシステムが適切に運用され、継続的な改善が図られているかをチェックするため、毎年定期的に環境監査を実施しています。2007年度は、国内全工場（藤沢、栃木）、商品開発部門で、第三者認証機関によるサーベイランスを実施しました。軽微な不適合が3件指摘されましたが、直ちに適切に改善しています。また、定期見直しの一つとして、環境側面の評価を全面的に見直したほか、定期的な内部監査員教育の実施など、ISO担当者や内部監査員のレベルアップにも努めています。

### ◆環境に関する法令遵守

いすゞは、昨今の環境関連法の強化に対応するため、2007年度より法改正情報を取得する仕組みを強化しました。また、国や地方自治体の法遵守にとどまらず、法規制よりも厳しい自主基準を設け、その遵守評価を行うことにより、法規制はすべてクリアしています。

### ◆環境関連の訴訟や製品リコール

環境関連訴訟では、自動車排出ガスの健康影響に関する東京大気汚染訴訟について、2007年8月8日に、東京高裁・東京地裁において、当社を含む全当事者間の和解が成立しました。また、2007年度は、環境関連の製品リコールはありませんでした。

## ■環境会計

### ◆2007年度環境会計

環境保全活動を効率良く、継続的に進めるために、環境保全コストと環境保全効果を集計しています。環境保全に対して効率的な投資を行う経営判断に役立てることを目的とし、また企業の評価指標として情報開示をしています。

**環境保全コスト** 対象期間：2007年4月1日～2008年3月31日

(単位：百万円；端数は四捨五入)

環境保全コストの分類		投資額	費用額	主な取り組みの内容
事業エリア内コスト	公害防止コスト	799	150	工場建築物の規制物質撤去、未使用焼却炉撤去等
	地球環境保全コスト	520	38	高圧受変電設備高効率化
	資源循環コスト	0	361	廃棄物処理費用、廃棄物削減関連費用
上下流コスト		0	759	エンジン／ミッションのリビルト費用 ボイラー・排水処理施設運転管理費
管理活動コスト		138	237	リサイクル法社内対応費用、ISO14000関連費用
研究開発コスト		5,545	32,887	製品の環境負荷低減の研究開発費 国内／外 排ガス規制対応（ポスト新長期／EuroV／US10）等
社会活動コスト		0	61	工場緑化費用、環境保護活動支援、南極派遣
環境損傷対応コスト		0	41	汚染負荷量賦課金、訴訟費用
合計		7,002	34,533	

\*集計の方法は環境省ガイドラインを参考にしています。

### 環境保全効果

#### 費用削減効果

(百万円)

省エネルギーによる費用削減	-89 (増加)
廃棄物処理の費用削減	-21 (増加)
上水、工業用水の費用削減	12
計	-98 (増加)

#### 物質削減効果

CO <sub>2</sub> 排出量	2,000トン
廃棄物埋立て処分量	8トン
水使用量	60,000 m <sup>3</sup>

## 国内生産グループでの取り組み

### ◆国内生産グループ会社\*における活動

いすゞと国内生産グループ各社は、2010年に達成すべき目標に向けて順調に活動成果を上げ、環境負荷の低減活動を進めています。

そのひとつとして、工場環境会議をグループ各社の持ち回りで開催し、そのつど各社の環境負荷低減への取り組みを「いいところ取り活動」として紹介し合っています。今後もちろん、お互いのレベルアップに努めていきます。

### ◆国内生産グループ会社の集計データ

いすゞは、国内生産グループ会社10社と共に環境保全活動を進めています。地球温暖化防止、廃棄物削減、環境負荷物質削減の3つの重要課題を掲げ、CO<sub>2</sub>排出量、埋立て処分量については既に2010年度目標を達成しています。

### 1.CO<sub>2</sub>排出量推移

(単位：千トン)

年度	'04	'05	'06	'07	'08年目標	'10年目標	
いすゞ単体	207	190	186	184	184	220	
連結11社	排出量	409	401	403	413	(—)	(—)
	原単位 (トン/億円)	48.2	43.7	41.3	40.2	39.0	45.0*

\*目標：原単位で1%年削減（'10年度までに'04年比6%以上削減）。

### 2.埋立て処分量推移

(単位：トン)

年度	'04	'05	'06	'07	'08年目標	'10年目標
いすゞ単体	157	65	13	9	8	24
連結10企業分	9,231	5,706	4,303	2,271	2,083	4,743
連結11社合計	9,388	5,771	4,316	2,280	2,091	4,767*

\*目標：'04年度比50%以上削減。

### 3.PRTR対象物質排出量推移

(単位：千トン)

年度	'04	'05	'06	'07	'08年目標	'10年目標
いすゞ単体	113	142	139	137	125	100
連結10企業分	275	302	272	281	272	265
連結11社合計	388	444	411	418	397	365*

\*目標：'03年度比30%以上削減。

\*国内生産グループ会社：連結10企業=いすゞエンジン製造北海道(株)、(株)アイメタルテクノロジー、ジェイ・バス(株)、日本フルハーフ(株)、自動車部品工業(株)、(株)湘南ユニテック、アイバック(株)、いすゞマリナー製造(株)、いすゞ車体(株)、TDF(株)。

## 国内グループ会社の取り組み事例／ジェイ・バス株式会社 宇都宮事業所

ジェイ・バス(株)では小型から大型のバスを、栃木県宇都宮市と石川県小松市の2拠点で生産しています。宇都宮事業所は大型・中型路線バス、小松事業所は観光バスを主体に生産のすみ分けを行っています。

宇都宮事業所では2003年8月にISO14001の認証を取得し、環境にやさしく地域に調和できる工場づくりと、社会を豊かにするバスづくりを目指し、分別の徹底や生産工程改善により、廃棄物やCO<sub>2</sub>排出量の削減を進めています。特に3R活動による資材費低減では大きな成果を上げており、環境活動の推進役となっています。また、グリーン調達、環境配慮設計や在庫管理等、間接的な環境影響にも幅広く目を向けています。

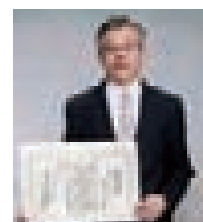
地域コミュニケーションとしては、河川の草刈り作業等のNPO活動にも積極的に参加し、工場開催の夏祭りには、毎年多くの近隣の方が訪れ、楽しんでいただいています。今後も環境マネジメントシステムの定着と、PDCAサイクルの改善を推進し、環境に配慮した工場づくりを進めていきます。



宇都宮事業所長 草刈寛治

## 株式会社アイメタルテクノロジーが環境対応鋳造技術開発で日本鋳造協会「技術賞」を受賞

2008年5月、「カーボンニュートラルな植物油を添加した生型のCO<sub>2</sub>排出抑制」技術に対し、環境対応鋳造技術の開発向上に顕著な功績を挙げたとして、(株)アイメタルテクノロジー 技術センター 佐藤和則グループリーダーが、社団法人日本鋳造協会の「技術賞」を受賞しました。従来の石炭粉に替えて、リサイクル植物油を添加して生型のCO<sub>2</sub>排出を大幅に抑制した技術が高く評価されたものです。他の鋳造メーカーからも問い合わせを受けるなど、環境対応技術として脚光を浴びています。



受賞された佐藤和則氏

## ■国内販売会社での取り組み

### ◆国内販売会社における活動

車両の販売や整備、アフターフォローなどお客様との窓口となる販売会社では、お客様以外にも日々の事業活動を通じ各地域の中で近隣の皆様と密接な関係にあります。いすゞでは、全国に販売会社、営業所を展開していますが、地域に密着した販売会社での環境保全活動を重視し、販売会社における環境取り組み活動として2005年4月から「いすゞ環境取り組みガイドライン」\*1を導入し、営業所単位での活動を推進してきました。

第1ステップの基準を達成し、「いすゞエコ・ディーラー\*2 シルバー店」としての認定を受けた営業所は、2006年度に対して10%増の282（全体の96%）となりました。さらに2007年度は146（全体の50%）の営業所が、第2ステップの基準を達成し、同「ゴールド店」として認定を受けました。

なお、2008年度は全ての営業所において「いすゞエコ・ディーラー ゴールド店」の認定を目指して環境取り組み活動を推進していきます。

\*1 いすゞ環境取り組みガイドライン：販売会社における環境についての取り組み事項を定めたいすゞ独自の環境マネジメントガイドライン。基準を2段階に分け、活動もステップ1からステップ2へと段階を踏んで推進するようにしています。

\*2 いすゞエコ・ディーラー認定制度：いすゞ環境取り組みガイドラインの基準を達成した営業所を認定する制度。ステップ1基準達成営業所を「いすゞエコ・ディーラー シルバー店」として、またステップ2基準達成営業所を同「ゴールド店」として認定を行う制度です。

### ◆環境推進担当者の育成

販売会社における環境推進担当者育成のため、「ISO 14001内部監査員研修」を開講し、新たに23名が内部監査員としての資格を取得しました。2008年度も引き続き、環境推進担当者育成のための研修を実施していく予定です。



内部監査員研修

## ■海外生産グループでの取り組み

### ◆海外グループ会社における活動

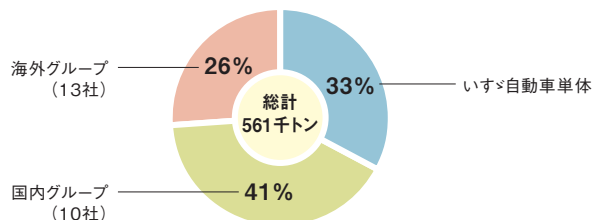
国内生産グループと同様に、海外生産グループ会社でも地球温暖化防止、廃棄物削減、環境負荷物質削減などの重要課題に積極的に取り組んでいます。特に地球温暖化防止・CO<sub>2</sub>削減については、グローバルな共通の重点課題として取り組んでいます。

#### CO<sub>2</sub>削減目標

原単位で年間1%削減とし、2010年度には2004年度ベースで6%削減します。

\*海外連結会社：泰国いすゞ自動車／泰国いすゞエンジン製造／アイティーフォーシング／タイインターナショナルダイメイキング／いすゞモーターズボリスカ／ディーマックス  
追加7社：いすゞアストラモーターインドネシア／メジンいすゞインドネシア／エイジャン  
いすゞキャストセンター／いすゞフィリピンズ／いすゞオートパーツマニュファクチャリング／いすゞ・ハイコム・マレーシア／いすゞベトナム（順不同）

#### いすゞグループのCO<sub>2</sub>排出量-2007年度



### ◆第3回海外生産グループ環境連結会議を開催

2008年6月にインドネシアで開催した会議には、海外のいすゞグループの主な生産会社12社が集まりました。エネルギー削減や廃棄物削減などについて議論し、活動の方針、目標値を共有化しました。また、インドネシア内3社の工場の生産工程、環境設備を見学し、いいところ取り活動を実施しました。



会議参加メンバー（インドネシア）

## ■海外環境保全活動の課題と今後の進め方／泰国いすゞ自動車(株)



辰巳佳久副社長

### ◆海外環境保全活動の課題と進め方

海外では、国ごとに歴史、背景や法規制などが異なるため、環境活動への取り組みも画一的には進められない特徴があります。また、自動車製造では鋳造、鍛造、機械加工、パワートレインおよびエンジン組み立て、車両組み立てなど、工程の内容

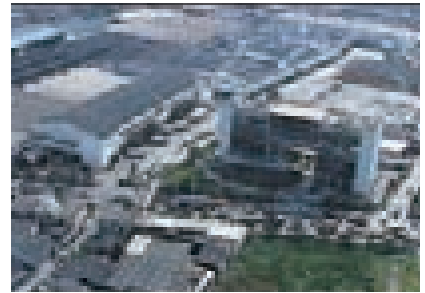
も多種多様です。

このような状況を踏まえながら、海外拠点で環境活動に携わる者として、地域によらないグローバル基準の設定が課題だと考えています。グループ連結活動で各社のいいところ取り活動などを進めており、これを軸に各社・各国の外部情報も取り入れながら、基準をつくり上げていきます。また、日本政府が提唱した「セクター別アプローチ」にも注目していきたいと考えています。

### ◆泰国いすゞ自動車の環境保全活動について

泰国いすゞ自動車(株)(以下IMCT)では、40年以上前から車両の生産を行っており、現在は1トンピックアップトラック「D-MAX」、SUV「Mu7」をはじめ、小型トラック「エルフ」、中型トラック「フォワード」を生産しています。

タイ自動車産業のリーディングカンパニーとして、環境保全活動にも早くから積極的に取り組んでおり、ISO14001をベースに毎年課題を設定し活動を推進しています。最近では「太陽電池発電によるCO<sub>2</sub>削減」や「重油に替わる天然ガスの利用」など、先進的なテーマにも取り組み始めました。



IMCT工場全景

## ■海外グループ会社の取り組み事例／いすゞモーターズ ポルスカ (ISPOL)

いすゞモーターズポルスカ(1997年設立、以下ISPOL)は、GMとのJV会社として、OPEL向け1.7Lのディーゼルエンジンを生産・販売しています。ISPOLでは、環境方針として、「ディーゼルエンジンの生産・販売を通じ、社会の環境リスクの管理・低減(削減)」を掲げており、製品および工場運営の両面から環境保全に取り組んでいます。製品では、排出ガス規制を達成したディーゼルエンジンの供給を通じて大気汚染の防止に貢献するとともに、CO<sub>2</sub>排出量削減により地球温暖化防止にも寄与しています。工場運営では、エネルギー、水、廃棄物の削減に取り組んでおり、2基ある変圧器の1基削減、ボイラー排水回路の見直しによる水使用量削減などを行っています。また、廃棄物の分別回収・リサイクルを推進し、2008年末埋立て処分量ゼロを目標にゼロエミッション活動にも取り組んでいます。今後とも、製品、工場運営の両面で、地球環境保全への貢献を果たしていく所存です。



守永文男社長



ISPOL環境保全活動スタッフ



ISPOL工場全景

# 環境目標と実績

いすゞの2007年度における環境保全活動の目標と実績について報告します。

## ■環境に配慮した製品づくり

2007年度環境目標	2007年度実績
<b>燃費の向上（温暖化防止）</b> ・継続的な燃費向上商品の開発	<b>平成27年度重量車燃費基準を達成（一部車型）</b> ・中型トラック「フォワード」をフルモデルチェンジ（2007年5月発売） ・大型トラック「ギガ」のGVW20トンクラス（2007年10月発売） ・大型路線バス「エルガ」（2007年8月発売）
<b>排出ガスのクリーン化</b> ・低排出ガス車の市場への早期投入	<b>新長期排出ガス規制適合（一部車型にて低排出ガス重量車認定を取得）</b> ・ワンボックス「コモ」をフルモデルチェンジ（2007年8月発売） ・小型トラック「エルフ100」（2007年7月発売） ・中型トラック「フォワード」をフルモデルチェンジ（2007年5月発売） ・大型トラック「ギガトラック」（2007年6月発売） ・中型路線バス「エルガミオ」（2007年8月発売） ・大型路線バス「エルガ」（2008年8月に車型追加）
<b>車外騒音の低減</b> ・車外騒音低減技術の開発推進と車両への展開	・中型トラック「フォワード」のアイドル騒音を従前車比0.5dB（4HK1搭載車）、1dB低減（6HK1搭載車）（2007年5月発売）
<b>クリーンエネルギー車の開発普及</b> 平成27年度重量車燃費基準達成予定 ・小型トラック「エルフ」ハイブリッド車 新長期排出ガス規制低排出ガス認定取得予定 ・小型トラック「エルフ」CNG車 ・小型トラック「エルフ」ハイブリッド車 ・中型トラック「フォワード」CNG車 ・中型路線バス「エルガミオ」CNG車 ・大型路線バス「エルガ」CNG車	<b>新長期排出ガス規制低排出ガス認定取得</b> ・小型トラック「エルフ」ハイブリッド車 平成27年度重量車燃費基準達成（2008年8月） ・小型トラック「エルフ」CNG車（2007年7月） ・中型トラック「フォワード」CNG車（2007年9月） ・中型路線バス「エルガミオ」CNG車（2007年11月） ・大型路線バス「エルガ」CNG車（2007年11月）
<b>リサイクルの推進</b> ・自動車リサイクル法基準の達成 ・EUの廃車無償回収システムの充実 ・リサイクル材使用の用途拡大	・2007年度自動車リサイクル法対応：リサイクル率 ASR70.8%（基準30%以上）エアバッグ類94.3%（基準85%以上） ・EU内で廃車回収システムを構築推進 ・小型トラック「エルフ」・中型トラック「フォワード」にリサイクル材を使用した内装樹脂部品「コンソールボックス」（エコマーク取得）を展開（2007年11月・5月）
<b>環境負荷物質の削減</b> ・鉛、水銀、カドミウム、六価クロムの削減推進 ・鉛（2006年～）1996年比1/10以下（大型商業車は1/4以下） ・水銀（2005年1月～）およびカドミウム（2007年1月～）は使用禁止	・鉛量は1996年比1/10以下達成（エルフ）、大型商用車は1/4以下達成 ・水銀は一部を除き全廃済（ディスチャージヘッドランプ、ナビゲーション等の液晶ディスプレイに極微量使用） ・カドミウムは全廃済 ・六価クロム：EU法規対応済、エルフは全廃達成
<b>エアコン冷媒の削減</b> ・現冷媒システムの冷媒低減量は既に最高水準に達しており、これを今年も維持する	・冷媒使用量の低減値は目標を達成済、使用量は現状を維持する
<b>車室内VOC削減の推進</b> ・低VOC車両の開発	・中型トラック「フォワード」（2007年5月発売）において厚生労働省の指針値をクリア ・大型路線バス「エルガ」（2007年2月発売）において換気扇併用し厚生労働省の指針値をクリア

## ■環境に調和した工場づくり

2007年度環境目標	2007年度実績
<b>地球温暖化防止（CO<sub>2</sub>削減）</b> ・CO <sub>2</sub> 排出量：183,900トン以下 ・エネルギー使用効率向上、原単位1%/年以上低減	・CO <sub>2</sub> 排出量：実績183,598トン（前年比1.2%低減）、目標達成 ・エネルギー原単位：実績2.2%低減、目標達成
<b>廃棄物の削減</b> ・埋立処分量：1工場 1トン/月以下（24トン/年以下）	・実績 8.1トン/年（焼却灰含む） ・1トン/月・工場（焼却灰含む）（24トン/年以下）：目標達成
<b>環境負荷物質の管理・削減</b> ・VOC排出量（塗装）：20.7g/m <sup>2</sup> 以下	・VOC排出量（塗装）：実績 19.9g/m <sup>2</sup> ：目標達成
<b>物流</b> ・改正省エネ法に準拠した輸送トンキロ/エネルギー使用量の把握 ・エネルギー使用量の低減1%（2006年度比）	・特定荷主として輸送トンキロ/エネルギー使用量を官庁へ報告実施 ・エネルギー使用量2.9%低減（2006年度比）目標達成

## ■環境マネジメント

2007年度環境目標	2007年度実績
<b>環境マネジメント</b> ・国内連結製造メーカーの環境取り組み連結対象範囲の拡大（3社追加） ・社の環境取り組み連結推進とステップアップ	・生産拠点：環境取り組み連結対象範囲を拡大（国内製造メーカー3社）。国内外環境連結メーカーの生産拠点でISO14001認証取得し、継続更新中。国内販売会社282拠点でガイドラインのステップ1を達成（認定率95.6%）146拠点でゴールド認定（ステップ2）を取得（認定率49.5%）2008年2月時点
<b>グリーン調達推進</b> ・材料、部品のグリーン調達推進 ・協力企業のISO14001取得推進（取得率84.2%以上）	・購買方針説明会開催継続（環境マネジメントシステムの導入促進、グリーン調達要請、IMDS定着化依頼） ・認証取得率：81.6%（前年比2.7%向上ただし2007年度目標は未達）

## ■社会性報告

2007年度環境目標	2007年度実績
<b>コミュニケーション・社会貢献</b> ・環境・社会報告書の発行 ・イベントや展示会への参加 ・社会貢献活動の推進 ・その他	・「環境・社会報告書2007」日本語版を2007年9月に発行。英語版を12月に発行 ・エコプロダクツ2007、エコカーワールド、藤沢環境フェア等に積極参加 ・ベトナム、インドネシアにおける教育支援を実施（校舎の設立・教育プログラム・教師の育成など） ・南極観測隊への隊員派遣と技術協力 ・各工場近隣地域でのクリーンアップ ・環境教育の講師派遣 ・国内、海外販売会社と連携し、省燃費、安全運転セミナーなど多くのイベント、広報活動等を実施 ・いすゞ「省燃費運転講習会」が交通エコロジー・モビリティ財団のエコドライブ講習カリキュラムに認定される（2007年4月）

自己評価	2008年度目標	中長期目標	記載ページ
○	・国内重量車燃費基準達成車の早期投入 ・継続的な燃費向上技術の開発	・各国、地域の燃費/CO <sub>2</sub> 法規の達成 ・先進的な燃費向上技術の開発（トップレベルの燃費）	P23、P25
○	・低排出ガス車の市場への早期投入	・次世代後処理装置の開発	P23、P25
○	・低騒音化技術の開発推進と商品への展開	・街中で静かなディーゼル車の開発	P28
○	・環境性能に優れた代替燃料車および電気エネルギー利用車の研究開発	・環境性能に優れた代替燃料車および電気エネルギー利用車の研究開発	P25
○	・国内自動車リサイクル法対応 ・EUの廃車無償回収システムの円滑運用 ・リサイクル材使用の用途拡大 ・新規部品を開発	・2015年までに使用済み自動車のリサイクル実効率95%以上	P30~31
○	・新型車での確実な重金属（鉛、水銀、カドミウム、六価クロム）使用禁止（適用除外を除く） ・環境負荷物質の管理対象拡大	・環境負荷物質の管理、削減のいっそうの推進	P28~29
○	・現冷媒システムの冷媒低減を維持	・フロンフリーエアコン対応	P28
○	・低VOC車両の開発	・低VOC車両の拡大	P28~29

自己評価	2008年度目標	中長期目標	記載ページ
○	・CO <sub>2</sub> 排出量：181,800トン以下 ・エネルギー原単位1%/年以上低減	・CO <sub>2</sub> 排出量削減目標 単体：2010年 50%以上削減（1990年比）、国内グループ：2010年 原単位6%削減（2004年比） ・グローバルなCO <sub>2</sub> 削減の中長期シナリオ策定	P18、P26
○	・埋立処分量（単体）：12トン/年以下（栃木工場 6トン/年以下、藤沢工場 6トン/年以下）	・埋立処分量（単体）：2010年 1工場 1トン/月以下（24トン/年以下） ・国内グループ：2010年 埋立処分量50%削減（2004年比）	P18、P32
○	・VOC排出量（塗装）：20.7g/m <sup>2</sup> 以下	・VOC排出量（塗装）：2010年 19.2g/m <sup>2</sup> 以下 ・PRTR物質の排出量低減 国内グループ：2010年 30%低減（2003年比）	P18、P29
○	・エネルギー使用量1%以上の低減（2007年度比）	・エネルギー使用量6%以上の低減（2006年~2010年の4年間）	P27

自己評価	2008年度目標	中長期目標	記載ページ
○	・環境取り組み対象範囲の拡大（海外連結製造メーカー7社） ・販社の環境取り組み推進とステップアップ	・いすゞグループ環境連結マネジメントの推進 ・グループ長期目標の達成	P16~20
△	・IMDS活用と規制物質削減推進 ・協力企業の環境マネジメントシステム導入の拡大推進（ISO14001認証取得率88.3%以上）	・環境負荷物質低減の推進 ・協力企業の環境マネジメントシステム導入の拡大推進	P39

自己評価	2008年度目標	中長期目標	記載ページ
○	・「環境・社会報告書」の発行 ・各種イベントや展示会への参加 ・社会貢献活動の積極的推進	・社会貢献活動、環境コミュニケーションの積極的な取り組み推進	P8、P35 P37~38

（注）自己評価の○印は目標達成を表す。△印は2008年度の継続課題を表す。

# 事業活動における環境配慮方針

いすゞは、いすゞ地球環境憲章で環境配慮に関する方針を明確に定め、グループ全体で推進しています。

## ■環境に配慮した製品づくり

### ◆開発のベースコンセプト「Seeテクノロジー」

いすゞは、あらゆる人々から“信頼”を獲得する車づくりを目指し、「信頼の追究」を開発理念として定めています。

この理念に基づき、安全(Safety)、経済(Economy)、環境(Environment)の3分野における技術の高度化を目指し、それぞれの頭文字を合わせた「Seeテクノロジー」を開発のベースコンセプトとして行動しています。

開発理念、開発ベースコンセプトのもとに技術開発を推進し、環境負荷の低減と安全性・経済性を両立させる新しい価値を創造し、社会に提供していきます。



### ◆8つの重点課題

環境に配慮した車の開発にあたっては、以下の8項目を重点課題として設定し、車のライフサイクルにおいて環境負荷を最小化する技術開発に取り組んでいます。

- 地球温暖化防止 ①燃費の向上・CO<sub>2</sub>低減
- 資源枯渇の抑制 ②排出ガスのクリーン化
- 大気汚染の防止 ③クリーンエネルギー車の開発
- 静かな環境づくり ④車外騒音の低減
- 安全な環境づくり ⑤環境負荷物質の削減
- ⑥リサイクル性向上
- ⑦低GWP冷媒への対応\*
- 快適な車内づくり ⑧車室内VOCの削減

\*低GWP冷媒への対応：代替フロンHFC134a冷媒は地球温暖化係数（GWP）が大きなガスであることから、使用量の20%低減（1995年比）を目標に取り組み、既に台あたりの平均使用量を44%低減かつ、洩れ量の少ないシステムを採用してきました。現在では、地球温暖化係数（GWP）の小さな冷媒を使用したエアコンシステムの開発を推進しています。

## ■環境に配慮した工場づくり

クルマの生産活動にともなう環境負荷は、工場のある地域から地球規模に至るまで広範囲です。いすゞではプラント環境委員会を中心に、「地球規模で考え、足元から行動する」を基本として将来の生産工場のあるべき姿を目指し、4つの重点課題に取り組んでいます。

また、国内・海外のグループ企業と連携し、地域に開かれた工場でありたいと考えています。

**環境に調和した工場  
地域に開かれた工場づくりのために**

- 地球温暖化防止、CO<sub>2</sub>削減
- 循環型社会の形成、廃棄物の削減
- 汚染のない社会、環境負荷物質の削減
- 環境マネジメントの活性化、環境法令厳守



# 気候変動への取り組み

いすゞは、気候変動への取り組みとして、原材料の調達から廃棄・リサイクルに至る車の一生（ライフサイクル）の環境負荷を把握し、ハード・ソフトの両面からこれに取り組んでいます。

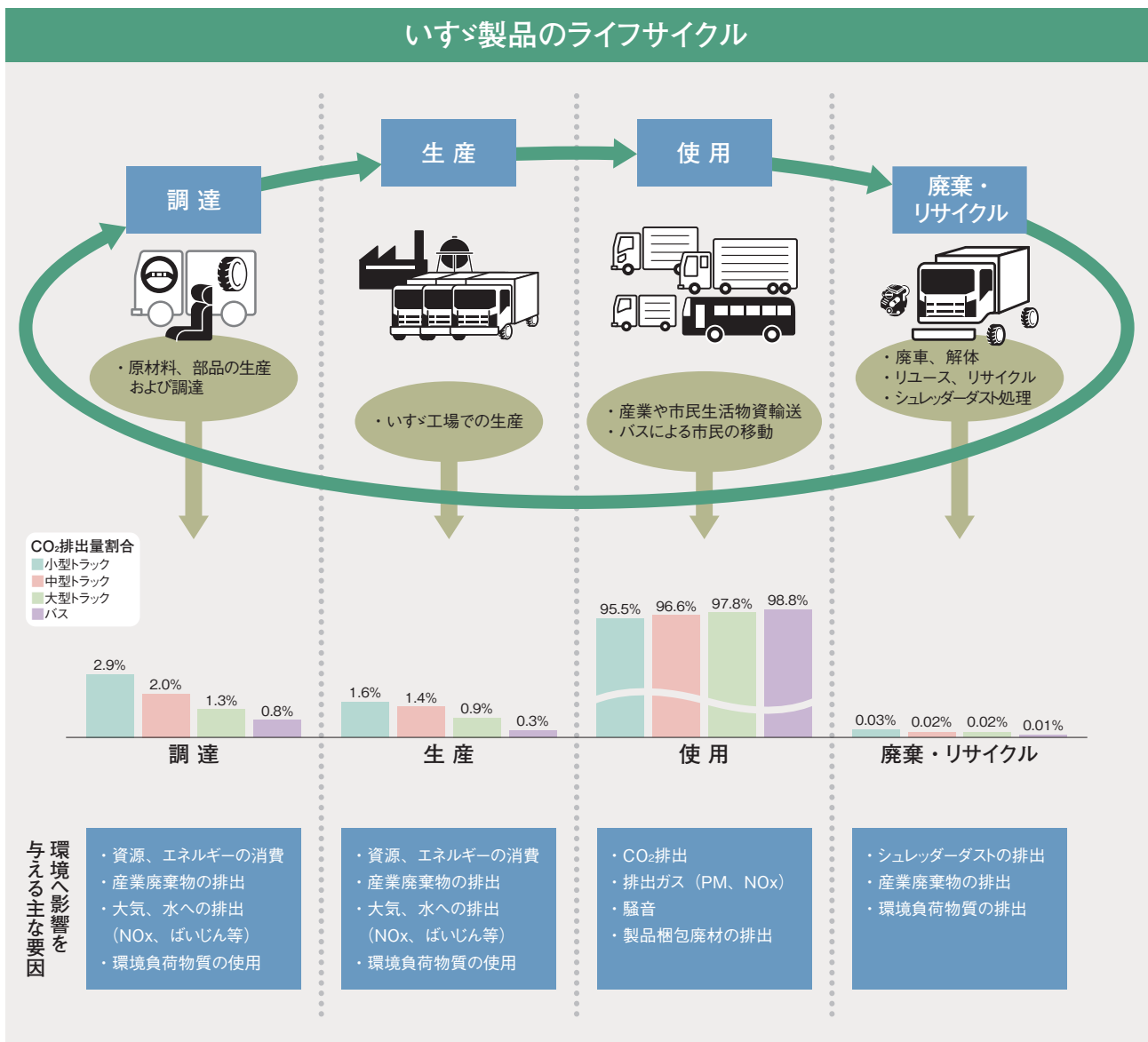
## いすゞの気候変動への取り組みの全体概要

いすゞ自動車では、製品である車両が環境へ与える影響の低減を目的に、車両の一生（ライフサイクル）で排出するCO<sub>2</sub>等の環境負荷物質の低減に全力で取り組んでおり、LCA（ライフサイクルアセスメント）手法を研究し、取り組み課題の検討などに役立てています。車の一生（ライフサイクル）で発生する環境負荷のほとんどは使用時のもので、環境負荷の中心はCO<sub>2</sub>と排出ガス（PM、NO<sub>x</sub>、

HC）です。このため、いすゞは燃費向上（CO<sub>2</sub>排出量の低減）と排出ガスの低減に、ハードおよびソフトの両面から全力で取り組んでおり（P6～8参照）、また、廃車時のリサイクル性を改善するため、DFE\*（環境配慮設計）により車両の解体をも考慮した設計で環境負荷低減にも取り組んでいます。

\*DFE：Design For Environment.

### いすゞ製品のライフサイクルとCO<sub>2</sub>排出量



## ■製品に関わる気候変動への取り組み

いすゞでは、京都議定書達成計画の「エネルギー起源二酸化炭素に関する対策・施策の一覧」に掲げられている施策に関して、以下の対応を実施しています。

- ・公共交通機関の利用促進：バリアフリー化、サービスの高度化・高質化等を推進したバスのご提供
- ・環境に配慮した自動車使用の促進：アイドリングストップ車の積極的展開およびみまもりくんオンラインサービスの実施
- ・トラック輸送の効率化：車両の大型化、トレーラー化に対応した商品の提供
- ・トップランナー基準による自動車の燃費改善：重量車燃費基準達成車のさらなる充実
- ・クリーンエネルギー車の普及促進：CNG車、ハイブリッド車の提供

## ◆平成27年度燃費基準を達成

地球温暖化の原因とされるCO<sub>2</sub>の削減（燃料消費抑制）が国家的義務になったことを受けて、省エネルギー法に運輸部門が追加対象化され、世界で初めてディーゼル重量車に燃費基準が設けられました。これにより自動車メーカーは、2015年度以降の各年度に国内出荷するディーゼル重量車について、各区分ごとのシミュレーションによる平均燃費がそれぞれ定められた目標基準値を達成することが義務づけられます。

いすゞでは、新長期排出ガス規制適合と同時に、D-COREエンジンの搭載、スモーカーの採用などにより、小型トラック「エルフ」\*1、中型トラック「フォワード」\*2、大型トラック「ギガ」\*3、大型路線バス「エルガ」\*4でいち早く平成27年度燃費基準を達成しています。

\*1：2トン積車（4WDの一部車型を除く）。

\*2：GVW8トン4HK1-TC系搭載車（低床4WD車を除く）、GVW11トン車（低床4WD車を除く）。

\*3：GVW20トン+6UZ1-TCS+MT搭載車／GVW20トン超+6UZ1-TCS+スモーカー搭載車。

\*4：GVW14t超のMT車。



エルフと4JJ1エンジン



ギガと6UZ1エンジン



フォワードと4HK1エンジン



エルガと6HK1エンジン

## 工場における気候変動への取り組み

いすゞの生産部門では、CO<sub>2</sub>の削減目標を「2010年度までに1990年度比50%減」としています。2007年度の排出量は18.4万トンとなり、計画・目標を達成するとともに、原単位では前年度比2.1%改善しました。

主な活動項目は、工場でのオイル式ユニットヒーターをやめて、天然ガスによる遠赤外線ヒーターを約100基設置し、年間約1,200トンのCO<sub>2</sub>削減を実施しました。その他、コージェネレーションの採用、多缶式高効率ボイラー、省エネ委員会による省エネパトロール、エコストップ・アイドルストップ活動の推進、アキュムレーター（蓄圧器）を汎用の油圧ユニットに取り付けることによる省エネ、塗装ブースの再配置・合理化など活発な活動を展開しました。

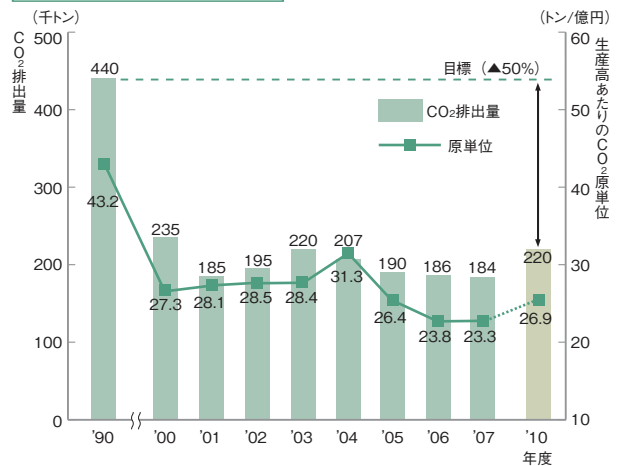
今後は、燃料転換・天然ガス化（栃木工場）、プロセス別アプローチ、自然循環型エネルギーの検討、省エネ委員会の活動活性化等を図っていきます。

### ◆エコストップとアイドルストップ活動

機械加工ラインでは、多くの機械設備が稼働しており、エネルギーを少しでも有効活用する活動を実施しています。

機械、機械群をその特性によって分類し、稼働している間のみエネルギーを供給するシステムを採用しています。例えば、エコストップでは生産終了時に一括して確実に多数の機械を電源オフにする機能や、アイドルストップでは無人機械加工時に部品がとぎれると自動的に電源が切れ、部品が来ると自動的に電源が入りスタートする機能等、機械加工工場の運営・管理を行っています。

### CO<sub>2</sub>排出量実績の推移



## エネルギー転換計画・天然ガス化／栃木工場

いすゞ自動車栃木工場では、主に小型から大型の商用車用エンジンとアクスル部品を生産しています。自然環境に恵まれた工場周辺は住宅地も隣接しており、環境保全活動は工場の最重点課題と位置づけています。

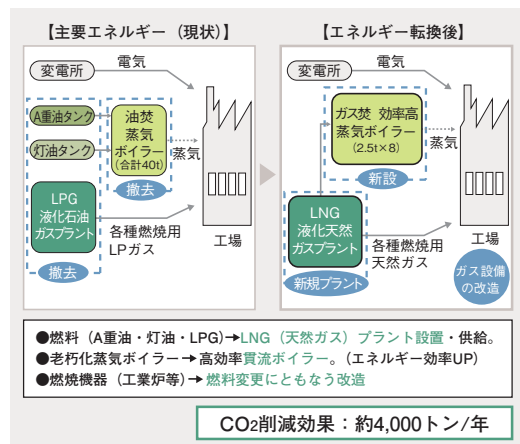
現在、栃木工場では、エネルギー燃料を天然ガス化することによるCO<sub>2</sub>削減に取り組んでいます\*。これは、エネルギーとして使用している化石系燃料A重油、灯油、LPG（石油系ガス）を、CO<sub>2</sub>排出量の少ない天然ガス（LNG）化すると同時に、蒸気設備を高効率ボイラーに変更してCO<sub>2</sub>の削減を図るというもので、年間約4,000トンのCO<sub>2</sub>削減効果を見込んでいます。

今後も、「資源は有限」を前提とした「ムダを排除した製品づくり」を通じて、環境にやさしく、地域社会と調和した工場づくりに取り組んでいきます。

\*2008年度から工事を開始し2009年度に完成する予定。一連の工事はESCO（エネルギーサービスカンパニー）を活用して実施する予定。



栃木工場長 阿部恒郎



## ■ 物流における気候変動への取り組み

### ◆ 物流に関わる環境配慮の考え方

いすゞは、貨物の輸送方法を見直し、輸送効率を向上させ、エネルギー使用量を削減します。あわせて、環境にやさしい「みまもりくん」（詳細はP8を参照）、CNG車を広く活用し、環境保全に貢献します。

#### エネルギー使用量削減目標

- (1) 2010年度には2006年度比でエネルギー使用量6%以上の低減
- (2) 2007年度・2008年度省エネ活動目標値前年比1%以上削減

### ◆ 目標達成に向けた取り組み

2007年度は、計画に対して順調に進捗しました。エネルギー使用量は前年比2.9%低減し、大きく目標達成しました。  
〈主な活動〉

いすゞは、国内物流の省エネ活動を輸送効率の追求とエコドライブを両輪に推進し、大きな成果を得ました。

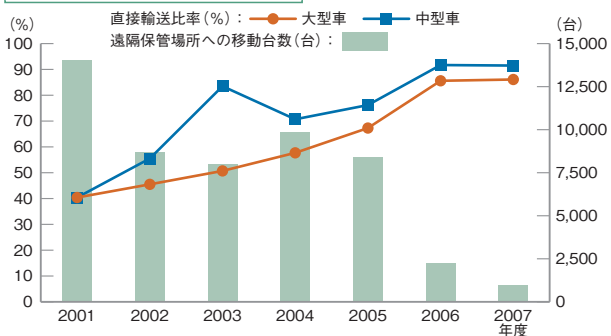
#### 1. 輸送効率の追求活動

- 1) 輸送車両大型化：内陸バンニング\*拡大
- 2) 積載効率向上：荷量連動配車システムに転換し、積載率チェックと低効率便統合で年間1,500便の減便
- 3) 車両直行率向上による輸送低減：年間1,400便の減便

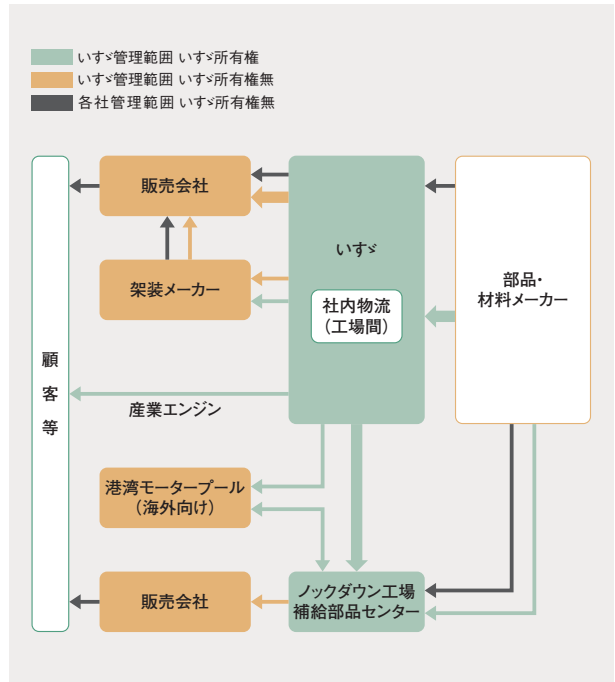
#### 2. 省エネ運転の勉強会、省エネツール導入

- 1) 「みまもりくん」のモニター提供 → 導入拡大
- 2) 省燃費運転講習会の開催：いすゞライネックス主催で実施
- 3) 低燃費車使用拡大 → CNG車導入等

#### 製品車両物流の改善推移



### いすゞの物流取り組み範囲



### 改正省エネ法に準拠した測定実績

	輸送分類	2007年度 上半期	2007年度 下半期	2007年度 合計
輸送量 (千トンキロ)	製品車両	72,103	68,512	140,615
	生産調達	97,226	101,800	199,026
	補給部品	18,361	18,878	37,239
	KD・コンポ	7,204	7,396	14,600
	その他	1,551	1,561	3,112
	小計	196,445	198,147	394,592
エネルギー (G↓)	製品車両	104,762	97,894	202,656
	生産調達	172,391	177,211	349,602
	補給部品	28,232	28,877	57,109
	KD・コンポ	13,718	13,404	27,122
	その他	5,454	5,502	10,956
	小計	324,557	322,888	647,445
CO <sub>2</sub> (t)	22,300	22,200	44,500	

\*測定：燃費法。

\*内陸バンニング：バンニング作業（部品の入ったノックダウンケースをコンテナに搭載する作業）を「内陸」の梱包工場内やその周辺で済ませてしまい、工場と港の間の輸送車両大型化（輸送効率向上）を図ること。

# 環境負荷物質削減への取り組み

いすゞでは環境負荷物質の削減を進めるため、排ガス等の規制対応や環境負荷物質低減製品の開発・普及に取り組んでいます。

## ■環境負荷物質削減への取り組み全体概要

環境負荷物質に対する規制や制限は年々厳しくなっています。そのため、生産工程での環境負荷物質の使用削減はもとより、製品に含まれる環境負荷物質の低減に対しても前向きに取り組んでいます。EU-ELV指令、REACH規則といった法規や自動車工業会の自主規制・自主的な取り組みへの対応はもちろんのこと、規制の有無に関わらず、グローバルな視点で環境負荷物質の低減を進めています。

2008年度は、PRTR法改正が予定されており、規制物質数の増加が見込まれます。いすゞでは、システムの変更などとともさらなる管理の向上を目指します。

## ■製品に関わる環境負荷物質削減への取り組み

### ◆規制等への対応

EU-ELV（欧州使用済み自動車）指令や、日本自動車工業会の自主規制のほか、欧州の新法規REACH規則にも対応するため、順次対象製品の調査を進めています。化学物質管理プロセスを構築し、製品中の環境負荷物質の管理を全社的に進めており、エルフ以外の車型にも展開を広げ、規制についてはすべて対応済みとなっています。

### ◆次世代クリーンテクノロジーによる環境負荷低減（I-CAS）

「I-CAS」は、トラックに求められる幅広い環境ニーズに応えるため、最先端の環境技術を結集したいすゞの次世代クリーンテクノロジーです。いすゞの考える3つの次世代キー

テクノロジー「燃焼最適化技術」「排出ガス後処理技術」「電子制御技術」を融合し、車両トータルで環境負荷を低減します。

### ◆その他環境負荷への対応

#### ・車外騒音の低減

いすゞは、世界でトップクラスの厳しい騒音規制に対応するだけでなく、アイドリングや市街地走行時の騒音低減および音質の改善にも積極的に取り組んでいます。主な取り組みは、エンジンや駆動系の騒音低減と騒音の伝達経路解析による最適遮音構造の研究および高性能吸音材・遮音材の研究開発です。この結果、2006年12月に発売した小型トラック「エルフ」のアイドリング騒音を従前車に比べて2dB低減しました。

#### ・エアコン冷媒の削減

代替フロンHFC134aは温室効果ガスであることから、使用量の20%削減（1995年比）を目標に取り組み、現在では台あたりの平均使用冷媒量を44%削減しました。また、温暖化係数の低い冷媒への対応も推進しています。

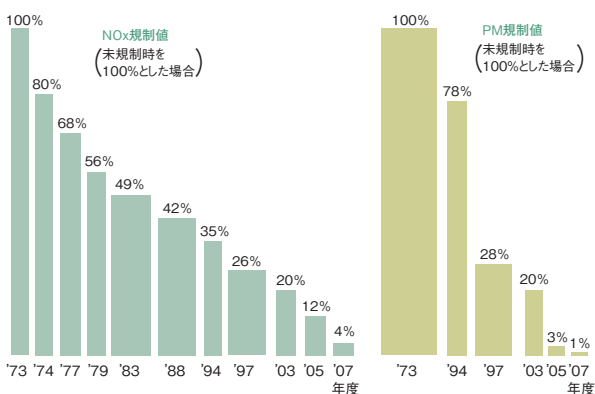
#### ・車室内VOCの削減

いすゞでは、厚生労働省指針値指定の13物質を対象に、日本自動車工業会の自主的な取り組み方針に沿って、車室内VOC\*1の削減に取り組んでおり、小型トラック「エルフ」、中型トラック「フォワード」、大型路線バス「エルガ\*2」で厚生労働省指針値をクリアしました。

\*1 VOC：ホルムアルデヒド、トルエンなどの揮発性有機化合物。

\*2 「エルガ」：換気扇併用。

## 排ガス規制値の推移



## ■工場における環境負荷物質削減への取り組み

### ◆工場における環境負荷物質削減、法令遵守

#### ・揮発性有機化合物（VOC）の低減

光化学オキシダントなどの要因のひとつであるVOC\*は、2006年に施行された大気汚染防止法の改正で排出量が規制されました。いすゞは法規制に先駆けて、塗装工程で使用する有機溶剤の自主削減活動を進めてきました。日本自動車工業会の30%削減目標より厳しい48%削減（19.2g/m<sup>2</sup>）を目標とし、塗料の溶剤低減、洗浄シンナーの回収、乾燥炉排気ガス燃焼装置などの採用により改善を図りました。

た。2007年度は、モデルチェンジの影響により増加しましたが、目標を達成しています。今後、さらなる低減を目指します。

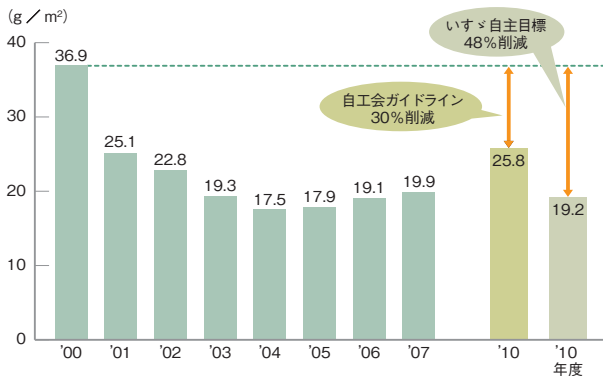
\*VOC: Volatile Organic Compounds (揮発性有機化合物) の略で、有機溶剤が主。

・化学物質管理とPRTR法への対応

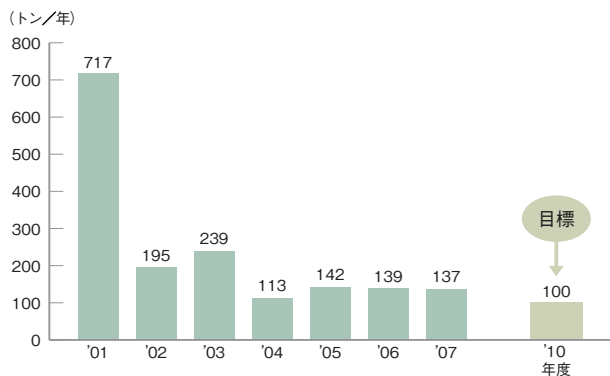
いすゞは法令による規制に加え、社内規定「規制物質の管理規定」を設け、化学物質を「使用禁止」「条件付き使用可」「使用可」(要注意)の3段階に分類して適正な管理・削減を図っています。また、PRTR法\*に対応して購買管理情報とPRTRシステムをリンクさせた化学物質管理システムを構築。対象物質の把握・管理・削減に取り組み、2007年度の排出量は前年比1.4%の削減となりました。今後、工場内管理の向上を図りさらなる低減を進めていきます。

\*PRTR法: 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律。

VOC排出量の推移



PRTR対象物質排出量の推移



◆大気・水質汚染の防止、法令遵守

いすゞは、大気や水質の汚染防止は環境保全活動の原点と考え、法規制より厳しい自主基準を設け、排水・排出状況を常時監視しています。また、工場環境委員会に管理状況、法令遵守状況を報告し、環境マネジメントシステムの中で適正な運用・管理を実施しています。

・ダイオキシンの排出防止

栃木工場では2002年に焼却炉の使用を停止し、廃棄物処理を外部業者に委託しています。藤沢工場では焼却炉を使用していますが、ダイオキシンの発生は0.31ng\*1-TEQ\*2/m³と規制値(10ng-TEQ/m³)をクリアしています。今後も燃焼管理の徹底や焼却量の削減などにより、排出抑制に取り組んでいきます。

\*1 ng: ナノグラム。単位のひとつで10億分の1を表す。

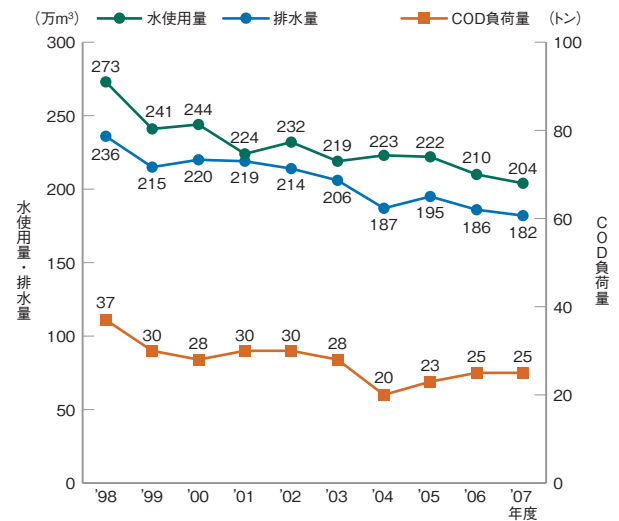
\*2 TEQ: 毒性等量 (Toxic Equivalents Quantity)。

・土壌・地下水の汚染防止

いすゞは塩素系有機溶剤のうち3物質\*を使用していましたが、すべて使用を禁止しました。また、1996年から自主的に工場・事業所敷地内での土壌・地下水への影響を調査し、汚染箇所については敷地外への流出がないことを確認するとともに、汚染箇所の浄化対策を実施し、結果を行政に報告しています。

\*3物質: トリクロロエチレン、1-1-1トリクロロエタン、ジクロロメタン。

水使用量、排水量およびCOD負荷量の推移



# 資源循環への取り組み

循環型社会に貢献できるように、いすゞは研究開発から廃棄までのライフサイクル全体を考慮し、可能な限り「4R\*」を実践してリサイクルの向上と環境負荷低減に取り組んでいます。

\*4R：Refuse（環境負荷物質の不使用）、Reduce（環境負荷物質の削減）、Reuse（部品の再利用）、Recycle（使用済み品の再資源化）。

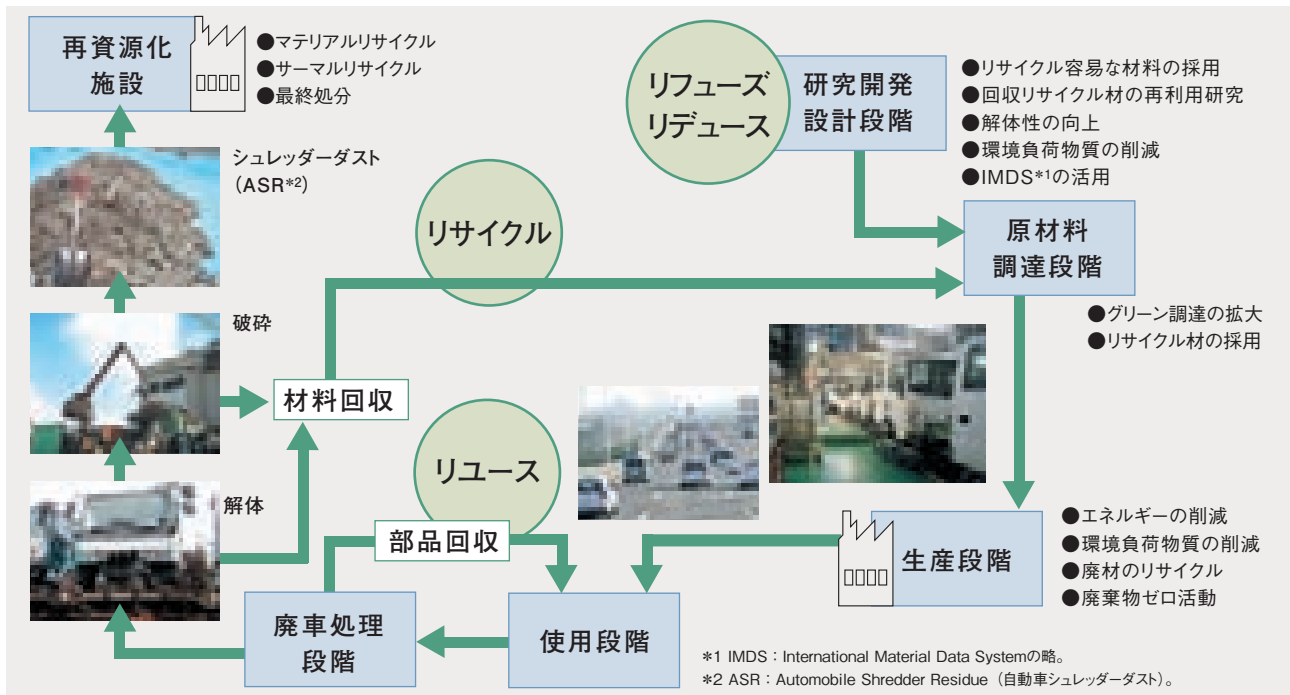
## ■資源循環への取り組み概要

### ◆リサイクルの取り組み概要

循環型社会を目指し、いすゞでは製品の企画、研究過程から廃棄までのライフサイクル全体における、「4R」を実践してリサイクル率の向上と資源、エネルギーの有効活用および環境負荷低減に取り組んでいます。廃棄車両のリサイクル率向上推進では、自動車リサイクル法で定められている、法定基準を上回る廃棄車両の再資源化を目標に推進してきま

した。2007年度はASR（シュレッダーダスト）の再資源化率70.8%を達成し、2015年度法定基準70%を前倒し達成しています。またエアバック類再資源化率でも法定基準85%を上回る94.3%を達成しています。現状の法定基準を上回る再資源化率を維持、向上できるように今後も適正なリサイクルを推進していきます。

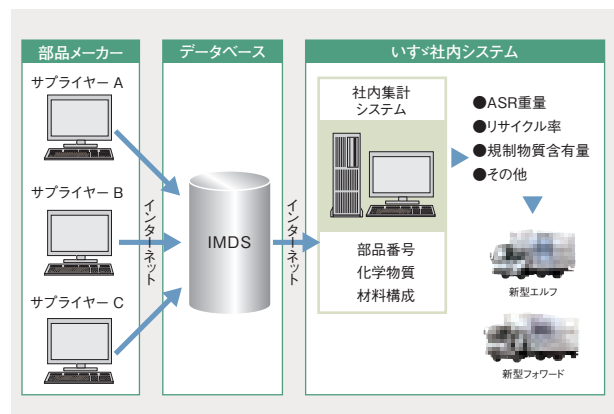
### リサイクルの取り組み概要



### ◆IMDSの活用について

いすゞでは製品の材料構成・化学物質データ情報を収集、管理することにより、製品による環境影響の軽減とリサイクル率の向上を図っています。自動車を構成する部品の材料構成および含有化学物質情報を各供給部品メーカーから収集する国際的なシステムであるIMDS（International Material Data System）を活用し、新型「エルフ」と新型「フォワード」のシュレッダーダスト重量の算出を行いリサイクル料金の精度の向上を図りました。さらに、確実な化学物質管理を行い、EU-ELV指令に適合させるとともに、現状の維持向上を図っていきます。

### IMDSの概要図



## ■製品に関わる資源循環への取り組み（リサイクル性の向上）

資源の枯渇や利用可能なゴミ・スクラップの最終処分場の急激な減少により、オープンループの消費型社会から循環型社会への転換は急務です。そのためには、社会全体の資源循環システムの整備は必要であり、実際の運用にあたっては、製品のリサイクル性は極めて重要な要素となっています。いすゞでは、国内自動車リサイクル法やELVに関するEU指令といった法規を遵守することはもとより、さらに高い目標（リサイクル性の向上）に向かって製品の開発を進めています。

2008年度は、

- ①車両の企画段階から廃車処理に至るすべての段階で、リサイクル配慮をうながす規定類の充実。
- ②樹脂部品の熱可塑性樹脂への統一。
- ③自動車部品へ使用するリサイクル材の用途開発。  
に取り組んでいきます。

### ◆法規・法令、自主規制の遵守

国内自動車リサイクル法への対応としては、リサイクル機構であるART\*1に加盟し、積極的に自動車リサイクル法に対応、再資源化率\*2は2007年度も基準を大きく上回りました。

ELVに関するEU指令への対応としては、2008年12月より自動車メーカーは、リサイクル率の算出や規制物質の管理を適切に実行できることの証明が必要になります。適合証明を取らなければ車両認証が受けられない状態になるため、いすゞは2008年7月にこの適合証明を取得しました。今後は世界的に拡大しつつあるリサイクルに関する規制への対応に向けて準備を進めています。

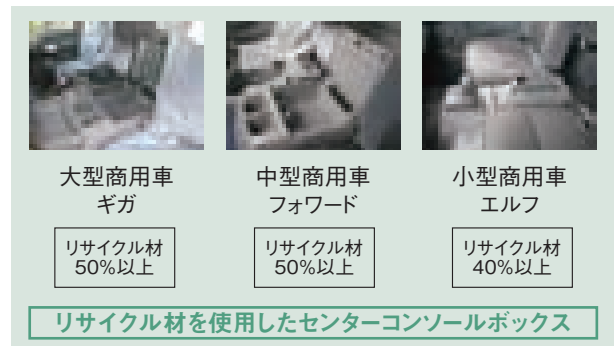
\*1 ART(Automobile Shredder Residue Recycling Promotion Team): いすゞ自動車ほか10社で構成されたシュレッダーダスト(自動車破砕残さ)のリサイクルを適正・円滑かつ効率的に実施するためのチーム。

\*2 再資源化率: サーマルまたはマテリアルとしてリサイクルされたと考えられる量・投入量。

### ◆樹脂のリサイクル技術

使用済み自動車から回収した樹脂バンパーを原料の一部とした内装部品「センターコンソールボックス」を開発・採用しました。本製品は市場回収品使用率が高いこと(40%以上使用)、廃棄時に原料として再使用できることなど優れた特徴を有しており、財団法人日本環境協会のエコマーク認定を受けています。2006年5月に「フォワード」に初めて採用し、その後「ギガ」、新型「エルフ」へと順次展開、現在では年

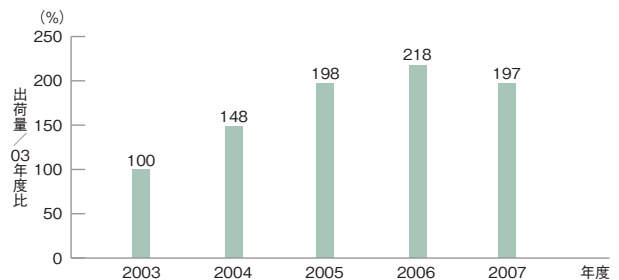
間約35トンの廃樹脂バンパー(約1万本相当)の有効利用に貢献しています。限りある資源を可能な限り有効に活用するため、今後もリサイクル技術の開発に取り組んでいきます。



### ◆リマニファクチャリング

使用済み自動車の部品再利用の促進とお客様の多様化するニーズにお応えするために、各販売会社を企業内ネットワーク「リマニネット」で結び、お客様のご要望に対する迅速な供給を実現しています。

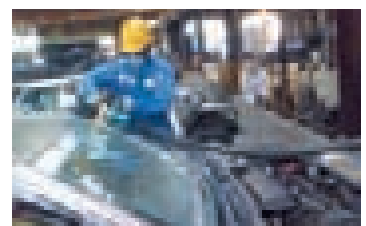
### リマニエンジンなどの出荷量推移



### ◆ガラスリサイクル

いすゞでは、ART加盟の各自動車メーカー・ガラスメーカー・解体業者と協力し、ガラスリサイクルを始めています。

2007年度には使用済み自動車から数十トンのガラスを回収し、グラスウールなどのカスケード利用、自動車ガラスへの水平リサイクルを実施しました。これら実証検証の中で、効率的な搬送方法や回収方法を検討し、使用済み自動車のさらなるガラスリサイクルの実現に向けて活動を継続しています。



フロントガラスの回収



## 工場における資源循環への取り組み

いすゞでは、「産業廃棄物埋立て処分量を2001年度までに1995年度比95%削減」をゼロエミッションと定義し、低減活動に取り組んできました。その結果、2001年度に97.6%の削減をし、ゼロエミッションを達成しました。

これらをさらにレベルアップした新たな目標として、「2005年末までに1工場あたり廃棄物埋立て処分量1トン/月以下(2工場で24トン/年以下、焼却灰を含む)」を設定し、2005年10月に目標を達成しました。

2007年度は焼却灰のリサイクル化を引き続き実施し、また廃棄物総量の削減のため分別・リサイクルを徹底、産業廃棄物最終処分量を8トンにまで削減しました。今後は、最終処分量の目標値を24トンから12トンとし、副産物の削減活動にも取り組む計画です。

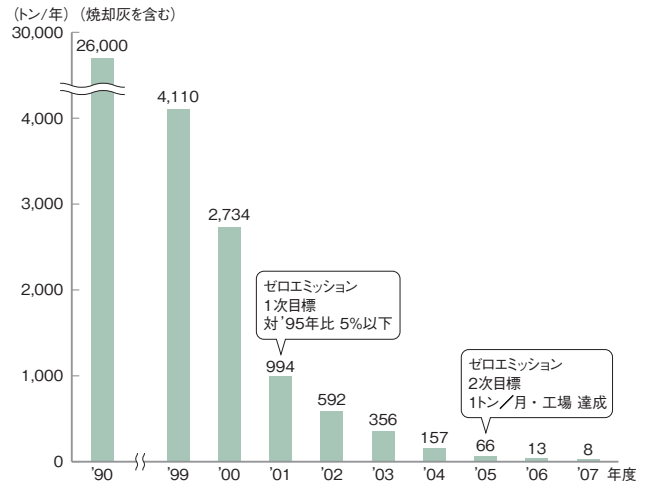
2008年度は、国内外グループ会社においてゼロエミッション活動の拡大を推進していきます。

### ◆廃棄物の削減と資源の活用事例

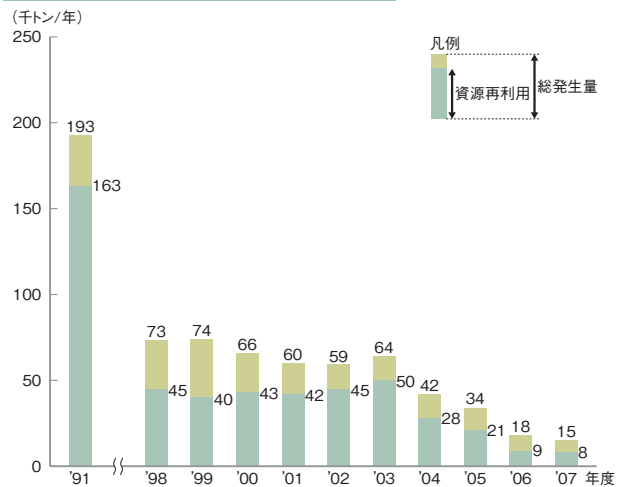
主な取り組み事例は以下です。

- ・ 分別回収の徹底／分解・解体による再資源化
- ・ 廃棄物総量削減／副産物削減活動の推進
- ・ 廃棄物・焼却量の削減、梱包木材の低減活動
- ・ 焼却灰のリサイクル化
- ・ 社外との協力：廃棄物業者との環境共同宣言、ゼロエミッション活動の推進など

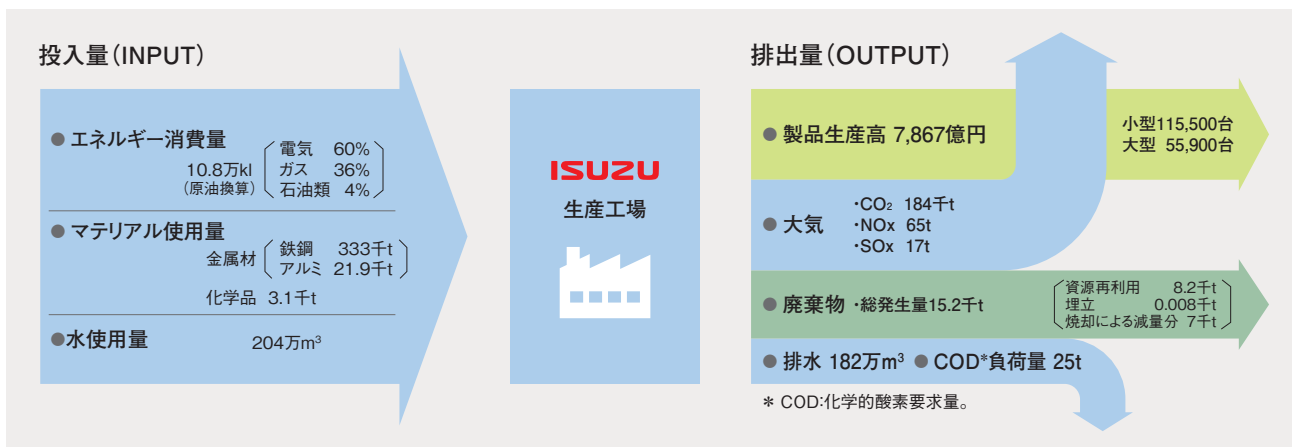
### 産業廃棄物最終処分量の推移



### 廃棄物発生量と資源再利用の推移



### 生産工場のマテリアルバランス (資源投入量と排出量)



# サイトデータ

藤沢工場と栃木工場における、大気、水質およびPRTRの主な指標に関する代表的な排出状況は次のとおりです。

## ■ 藤沢工場 所在地：神奈川県藤沢市土棚8番地

### 2007年度PRTR対象物質排出量等報告（藤沢工場）

（単位：kg）

番号	化学物質名	取扱量	排出量				排出量合計	移動量 移動量合計
			大気への排出	公共用水域への排出	土壌への排出	埋立処分		
16	2-アミノエタノール	2,000		46			46	120
30	ビスフェノールA型エポキシ樹脂	1,000						29
40	エチルベンゼン	64,000	25,000			25,000		6
43	エチレングリコール	1,100,000						1,200
63	キシレン	113,000	73,000			73,000		10
176	有機スズ化合物	6,300						250
224	1,3,5-トリメチルベンゼン	4,700	3,600			3,600		
227	トルエン	36,600	9,900			9,900		
299	ベンゼン	1,500	4			4		
179	ダイオキシン		16*			16*		1,100*

\*mg-TEQ。

#### 大気

項目	設備	規制値	実測値	
			最大	平均
NOx (ppm)	ボイラー	60*	16	15
	焼却炉	150	98	62
	金属溶解炉	200	62	52
	熱処理炉	200	176	142
	塗装・乾燥炉	230	13	8.1
ばいじん (g/Nm <sup>3</sup> )	ボイラー	0.1	0.003	0.003
	焼却炉	0.15	0.041	0.026
	金属溶解炉	0.2	0.011	0.011
	熱処理炉	0.2	0.011	0.008
	塗装・乾燥炉	0.1	0.001	0.001
SOx (Nm <sup>3</sup> /h)	(総量規制)	21.82	1.45	1.01

\*ボイラーの規制値変更は、燃料転換（重油→天然ガス）による。

#### 水質

（放流先：引地川）

項目	規制値	実測値		
		最大	最小	平均
pH	5.8~8.6	7.9	7.2	7.6
COD mg/l	60	24	13	15
BOD mg/l	60	11	8.4	9.5
SS mg/l	90	7.8	5.0未満	5
油分含有量 mg/l	5	2.0	1未満	1未満

- ・環境事故：特になし
- ・環境クレーム：特になし

## ■ 栃木工場 所在地：栃木県下都賀郡大平町大字伯仲2691番地

### 2007年度PRTR対象物質排出量等報告（栃木工場）

（単位：kg）

番号	化学物質名	取扱量	排出量				排出量合計	移動量 移動量合計
			大気への排出	公共用水域への排出	土壌への排出	埋立処分		
40	エチルベンゼン	9,200	8,600			8,600		
43	エチレングリコール	24,000	730			730	22,000	
44	E.G.モノエチルエーテル	1,300	1,300			1,300		
63	キシレン	13,000	11,000			11,000		
227	トルエン	7,900	4,000			4,000		

#### 大気

項目	設備	規制値	実測値	
			最大	平均
NOx (ppm)	ボイラー	250以下	92	75
	金属加熱炉	180以下	92	54
ばいじん (g/Nm <sup>3</sup> )	ボイラー	0.3以下	0.003	0.002
	金属加熱炉	0.25以下	0.004	0.002
SOx (Nm <sup>3</sup> /h)	(総量規制)	17.5	0.95	0.23

- ・環境事故：特になし
- ・環境クレーム：特になし

#### 水質

（放流先：永野川）

項目	規制値	実測値		
		最大	最小	平均
pH	5.8~8.6	7.4	7	7.2
COD mg/l	20	14.5	6	9.9
BOD mg/l	20	13.6	4.1	6.2
SS mg/l	40	8.0	2.0	4.3
油分含有量 mg/l	5	0.5>	0.5>	0.5>

記載事項補足説明

- 1) 期間：2007年度（2007.4~2008.3）の測定データ。
- 2) 規制値は、環境法令、条例および公害防止協定のうち最も厳しい数値を示す。
- 3) 主な略語説明：PRTR=化学物質管理促進法、COD=化学的酸素要求量、BOD=生物学的酸素要求量、SS=水中の懸濁物質濃度。

# いすゞは、社会から信頼され、期待される企業を目指します

いすゞは、社会に対する責任ある事業活動を通じて、地域社会、グローバル社会、お客様、株主様、お取引先、従業員などあらゆるステークホルダーの皆様から信頼され、期待される企業を目指しています。  
社会性報告では、ステークホルダーとの関わりについてご紹介します。

**社会との  
コミュニケーション**  
→P35

**お客様との関わり**  
→P36

**お取引先・株主の  
皆様との関わり**  
→P39

**従業員との関わり**  
→P40

# 社会とのコミュニケーション

いすゞは社会とのコミュニケーションを図るとともに、社会貢献活動にも積極的に取り組んでいます。

## 社会貢献活動

### ◆南極地域観測功労者表彰を受賞

いすゞでは、1956年の第1次南極観測隊から第49次夏隊に至るまで、毎回隊員を派遣しています。

2007年4月に行われた南極地域観測隊員帰国歓迎会（第48次越冬隊、第49次夏隊）において、いすゞ自動車と通算3回越冬隊員に参加したメカニックセンターPTメカニック課の半田英男さんに対して、国立極地研究所より南極地域観測功労者表彰が授与されました。

現在南極では、いすゞ車両30台が活躍するほか、派遣された隊員はこれら車両のメンテナンスなどに従事し、観測隊の円滑な運営に多大な貢献をされており、社会貢献活動の一環として、今後もこのプロジェクトに参画していきます。



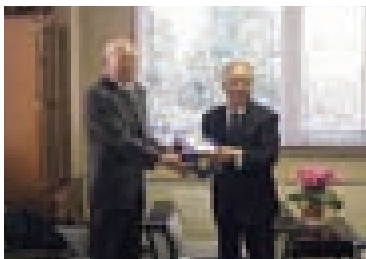
南極地域観測隊員帰国歓迎会での表彰

### ◆各事業所の地元自治体へクリスマスケーキを寄贈

いすゞでは、1979年から毎年12月に、いすゞの本社所在地である東京都品川区へクリスマスケーキを寄贈しています。2007年度は、いすゞ国内事業所が立地する3地区（東京都品川区、神奈川県藤沢市、栃木県下都賀郡大平町）の地元自治体に対してクリスマスケーキを寄贈し、福祉用として活用していただきました。寄贈したケーキは、児童センター、保育園等に配布され、大勢のお子さんたちにクリスマス気分を味わっていただきました。



鈴木大平町長(写真左)へ目録を贈呈する太田栃木工場長(当時)



山本藤沢市長(写真右)へ目録を贈呈する佐々木藤沢工場長

### ◆フィリピンの自然保護活動

いすゞフィリピン（IPC）は、会社設立記念活動の一環として2002年からさまざまな社会貢献活動を行っており、2007年はマニラ、セブ島、ダバオの3箇所の公園で植物の苗の提供や、植物を育てるための機材の設置を行いました。マニラではチューリップなどいろいろな苗の提供やゴミ箱の設置を行い、セブ島では景観保存のための風致林やプランターなどを提供したほか、環境保護のためのメッセージボードを設置しました。また、ダバオでは100以上のヤシ科の植物とゴミ箱を提供しました。



フィリピンでの自然保護活動

### ◆ISUZU HEART&SMILE PROJECT

いすゞは、2007年4月の会社創立70周年を機に、これまでいすゞの成長をサポートしてくれた社会へ感謝し、恩返しをしたいと思います。いすゞ独自の社会貢献活動、ISUZU HEART&SMILE PROJECT（いすゞハート&スマイルプロジェクト）に取り組んでいます。行動指針に「長期的視点で継続・経営資源の有効活用・グループ従業員の参画」を掲げ、サポートを必要としている発展途上国の子どもたちを対象とした教育支援と、持続可能な社会づくりに貢献する環境保全活動に取り組んでいます。2007年度は、インドネシア・クパンの小学校6校と、ベトナム・ディエンビエンフーの小・中学校14校に対して、教育環境の整備と教育の質の向上を目的とする教育支援を開始しました。支援地にはいすゞ社員の代表が訪問し、支援校の子どもたちとのコミュニケーションを図るなど、従業員の参画も積極的に推進しています。今後も、資金を提供するだけではなく、いすゞだからできる活動にこだわりながら、社会への貢献を果たしていきたいと考えています。



ベトナム支援地で記念植樹をする井田会長

# お客様との関わり

お客様相談センターをはじめ、さまざまなコミュニケーションを通じて、日々お客様の声をいただいています。それらの声をグループ全体で共有し、商品やサービスの開発に反映しています。

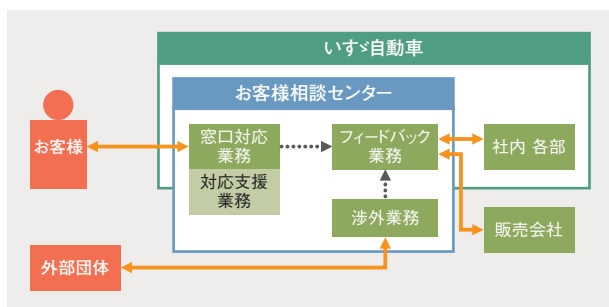
## ■お客様相談センター

商品に関するお問い合わせやご相談の窓口として、お客様相談センターを開設しています。フリーダイヤルやEメールなどを通じて、2007年度は約1万7,000件のご意見・ご相談等をいただきました。

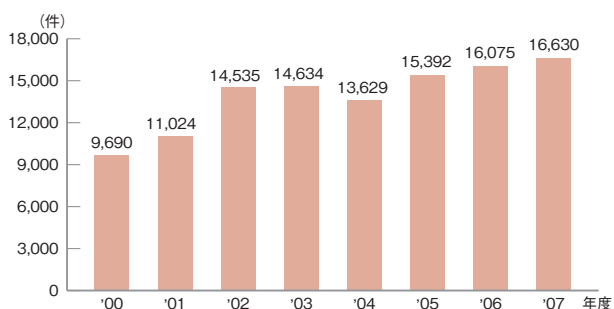
2007年度は、国内の主力商品であるエルフ（小型トラック）とフォワード（中型トラック）が13年ぶりのフルモデルチェンジを行いました。それにとまなうお問い合わせは、合計約1,800件寄せられました。一番多い内容は、「諸元の確認」で約500件、2番目は「取り扱い方法」で約300件でした。また、環境関連のお問い合わせは、合計約900件寄せられ、8割以上が「排気ガス規制」に関するお問い合わせでした。長年いすゞ車をご使用いただいている方からの励ましの言葉も少なくありません。

よくいただくお問い合わせ内容についてはホームページ上に掲載し、利便性を向上させています。お客様からのご意見やご相談はいすゞグループ全体で共有し、商品開発や営業活動に反映させています。今後もお客様のさまざまな声に、迅速にお応えしていきます。

### お客様相談センターの業務一覧図



### お問い合わせ総件数の推移

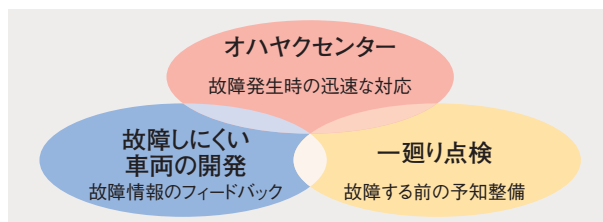


## ■路上故障撲滅運動

いすゞでは、お客様の車両が路上故障を起こすことを未然に防止するために、路上故障撲滅運動を実施しています。この活動は、お客様が販売会社へ入庫した際に路上故障につながる装置を中心に点検を行う「一週り点検」、万一路上故障を起こした場合に24時間体制で応急処置などを行う「オハヤクセンター\*」、また路上故障を起こした原因をいち早く開発へフィードバックし「故障しにくい車両の開発」へつなげる活動の3つが中心となっています。いすゞでは、お客様の「運ぶ」を支え、信頼されるパートナーとなるために、引き続き路上故障撲滅運動を推進していきます。

\*オハヤクセンター：24時間365日、オペレーターが待機、路上故障や事故に対応するサポートセンター（平日昼間は最寄りの販売会社を案内）。

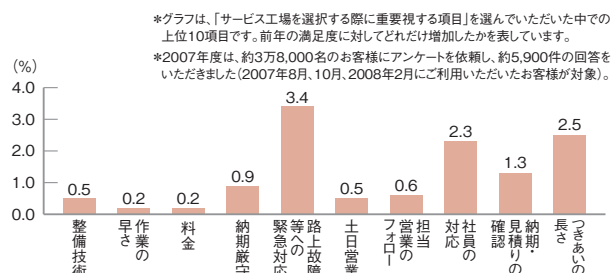
### 路上故障撲滅「三本柱」



## ■いすゞ販売店サービス満足度調査

「魅力あるサービス工場」づくりを目指し、いすゞ販売会社のサービスをご利用いただいたお客様に対し、サービス満足度アンケートを実施しています。「路上故障等への緊急対応」、「社員の対応や挨拶」、「依頼事項や納期・見積の確認」、「工場や待合室の清潔さ」の満足度が2006年度を上回る結果となりました。今後もこのお客様の声を「魅力あるサービス工場」づくりのための活動につなげていきます。

### サービス工場の評価および満足度増減



## ■国内での取り組み

### ◆いすゞ輸送戦略セミナー

いすゞは、お客様の運行の安全・環境保全への対応・輸送コストの削減といった課題を側面からサポートするプログラムとして、毎年「輸送戦略セミナー」を開催しています。専門家による物流業界の動向・経営戦略についての講演のほか、エコドライブ実体験講習や安全運行に向けた実車研修なども実施し、お客様の輸送効率の向上へ貢献しています。2007年度は507社654名の方々にご参加いただきました。



輸送戦略セミナー

### ◆いすゞ配送車事故削減セミナー

配送系のお客様を対象とした交通事故の削減・安全対策を支援するプログラムとして、毎年「配送車事故削減セミナー」を開催しています。2007年度は239名の方に参加していただきました。近年では運輸安全マネジメントの施行等、安全への対応を求められていて、いすゞはお客様へのサポートを今後も進めていきます。



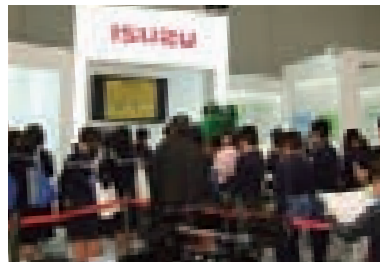
配送車事故削減セミナー

## ■イベント・展示会への参加

いすゞでは、社会および地域とのコミュニケーションの一環として、国内各地で開催される環境イベント・展示会に積極的に参加しています。今後も、環境に配慮した商品と環境保全に真摯に取り組む姿勢を紹介することで、環境先進企業いすゞをアピールしていきます。

### ◆「エコプロダクツ2007」へ参加

いすゞは1999年の初回から継続して「エコプロダクツ展」に参加しています。2007年は環境配慮商品としてエルフCNG-MPI車、D-COREエンジン、みまもりくんオンラインサービスなどを展示するとともに、いすゞの環境への取り組みを紹介しました。また、小学生を対象にクイズラリーを実施し、1,000名を超える子どもたちがブース内に隠されたキーワード探しに参加しました。今後も最新のエコプロダクツを通じて環境先進企業いすゞをアピールしていきます。



いすゞのブースを見学する学生

### ◆「エコカーワールド2007」へ参加

低公害車を一堂に集めた「エコカーワールド2007」にいすゞは継続して参加しています。2007年はフルモデルチェンジ直後の新型フォワード、エルフCNG-MPI車、エルフハイブリッド車を出展しました。



エコカーワールドへの出展

### ◆CNG車の普及活動

排出ガスがクリーンかつ石油代替エネルギーで走る実用唯一な低公害車として期待されているCNG車の普及拡大に、いすゞは積極的に活動をしています。2007年は約40ものイベントでCNG車の長を運送事業者や一般市民に対しアピールしました。

## ■海外での取り組み

### ◆省燃費運転講習会

環境保全と安全という課題にグローバルに取り組むため、海外のディーラーや大手ユーザーを対象に、日本国内や海外で省燃費運転講習会を実施しています。2007年度はフィリピン、マレーシアにて開催し、参加者から好評を得ています。今後も、この講習会を通じて商用車ユーザーの環境保全意識の向上を図っていきます。



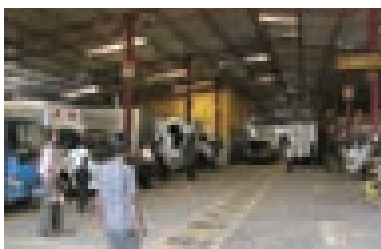
省燃費運転講習会（フィリピン）

### ◆サービスクリニック

いすゞでは、新たなお客様とのつながりや既存のお客様との信頼を深めることを目的に、お客様の車両を無料で点検し、整備や車両に関するさまざまなご相談に応じる「サービスクリニック」を継続的に実施しています。クリニックでは、お客様と直接向き合いながら車両を診断する点が好評を得ており、商品開発やサービス担当者の教育にも役立っています。

当初の計画を大幅に上回る285台が相談に訪れたスリランカでは、新たなお客様とのつながりができるとともに、実施した販売会社の評価も高まるなど、今後の販売活動促進に多大な効果をもたらしました。またサウジアラビアで実施した際には、お客様のお話をうかがう中で、誤操作やメンテナンス不足による不具合防止のためには、お客様に対する操作およびメンテナンスの説明は必要不可欠ということがわかりました。

これらクリニックにはいすゞ社員も参加しており、海外のお客様との関係を深めるまたとない機会になっています。なお今後のサービスクリニックをより良いものにするためのアンケート調査も実施し、サービスクリニックのレベルアップを図っています。



サービスクリニック（スリランカ）

### ◆オーストラリアでのクリーン・キャンペーン

いすゞオーストラリア（IAL\*）では、Nシリーズ（日本名エルフ）、およびFシリーズ（日本名フォワード）のフルモデルチェンジにあわせ、2007年10月の新車発表時より「IALグリーン・キャンペーン」を展開しています。

IALは、トラック販売シェアで約20年にわたって首位を保っており、企業の社会的責任として環境保全活動に積極的に取り組んでいます。今回のキャンペーンでは、DPDを搭載しユーロ4規制をクリアした新型車の環境性能について、各種メディアを通じて強くアピールしています。

なかでも、“White Hanky（白いハンカチ）”と題したCMが好評で、お客様とのコミュニケーションに一役買っています。また、新型NシリーズおよびFシリーズが地球環境保全に寄与する車両であることを周知するツールとして、“Breathe Easy（一息安心）”ステッカーも展開し、ユーザーに好評をいただいています。

環境保全活動はIAL販売網でも積極的に推進されています。営業活動内における環境・エネルギー保全活動として、洗車用の水のリサイクルや雨水の利用、またサービス工場のコンプレッサー等から発生する熱の利用。また販売会社が独自に自身の顧客層向けにユーロ4の優位性をアピールする広告を作成・配布するなど、その動きは多岐にわたっています。

近年、入札の際にユーロ4を条件として指定するお客様が増えるなど、社会的責任を重視した企業対応が目立つなか、IALの取り組みは理解と共感をもってオーストラリア社会に受け入れられています。

\*オーストラリアにおけるいすゞ商用車のディストリビューター。



オンエアが好評なCM



Breathe Easyステッカーの貼り付け例

# お取引先・株主の皆様との関わり

いすゞは、国内外のお取引先とともに環境問題に取り組むとともに、株主の皆様のご期待にお応えする施策の充実を図っています。

## ■お取引先との関わり

### ◆基本的な考え方

次の3つの基本方針に基づき、購買活動を進めています。

1. 品質を第一に考え、「お客様が満足される商品を創り出し提供する」体制を追求しています。
2. 品質・価格・納期において満足のいく商品であれば、国内・海外を問わず「公平・公正」な競争のもとに調達することを目指しています。
3. お取引先とともにコンプライアンスを遵守しながら公衆・社会の利益、生命の安全・人権の尊重を念頭に、常にお客様の利益を最優先に考え活動しています。

### ◆具体的施策

- 構成材料・化学物質管理システムによる材料データ収集徹底  
→ 国内外の法規制対応
- いすゞ新化学物質管理規定を制定、展開開始  
→ 新出図面等への反映実施
- 環境マネジメントシステムの展開拡大  
→ お取引先によるISO14001の認証取得または認証取得に準じるエコステージ/エコアクション21などの環境マネジメントシステム構築

### ◆現状評価と課題

今後も環境負荷物質の管理と、運営体制（いすゞ環境マネジメントシステム）の整備実施を行います。

## ■株主の皆様との関わり

### ◆基本的な考え方

株主の皆様のご信頼と期待にお応えするため、以下の活動を進めています。

1. 適切な事業活動によって継続的に利益を上げ、長期的な成長とさらなる企業価値の向上を目指しています。
2. 経営に関する情報を、適切かつ迅速に提供し説明責任を果たすとともに、経営の透明性を確保します。
3. 利益配分については、株主の皆様への利益還元、経営基盤の強化および将来への事業展開の備えを勘案しながら決定しています。

### ◆主な活動状況

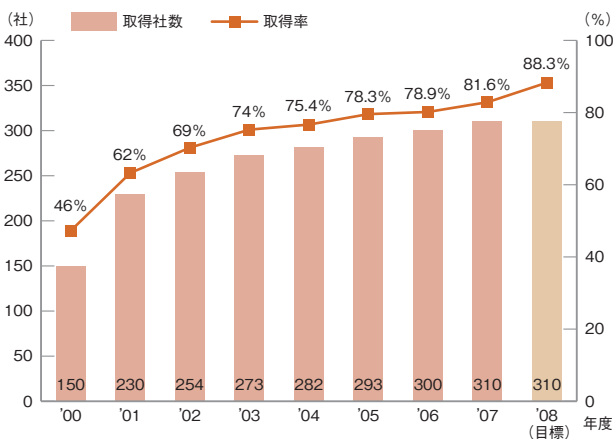
株主の利便性向上のため、2006年度定時株主総会よりインターネットによる議決権の行使を可能にしました。また、株主や投資家の皆様に迅速かつ公平な情報開示を心がけ、アナリスト、機関投資家向けの定期的な説明会を開催するとともに、IR\*1資料をホームページに掲載しています。なお、いすゞは「インターネットIRサイトの優秀企業賞」を4年連続受賞しました。さらに、より広範囲に会社の活動を周知するため、「IRほっとライン\*2」を通じてアニュアルレポートを配布しています。

今後の施策として、IRサイトの一層の充実により、適時、公平情報開示をさらに進めていきます。

\*1 IR（インベスター・リレーションズ）：投資家に対し投資判断に必要な情報を適時、公平に提供する活動。

\*2 IRほっとライン：http://www.irhotline.com/

取引先企業のISO14001認証取得の推移



http://www.isuzu.co.jp/investor/index.html



# 従業員との関わり

いすゞは、最大の財産であるすべての従業員が、健康でいきいきと仕事ができる職場環境の実現を目指しています。

## ■安全・安心な職場づくり

「安全はすべての人が協力してつくり上げるもの」という安全衛生理念のもと、いすゞは安全で災害のない明るい職場づくりを目指しています。安全遵守、コンプライアンス対応、設備本質安全化、健康管理強化を図り、従業員が安全で健康的に安心して働ける職場づくりを推進していきます。具体的には、「労働災害、交通事故、火気事故の防止」「職場環境の改善」「健康づくりの推進」をメインテーマとして、予防に重点を置いた取り組みを継続的に行っています。

メンタルヘルスに関しては、外部機関と契約し従業員個人から相談できる体制を整えました。今後は、メンタルヘルスに関して職制（上司）教育を全社展開する予定です。

## ■アスベストの対応について

調査の結果、社員ならびに社員OBには健康被害は認められていません。また、工場建屋で一部吹きつけられたアスベストについては除去を進め、2007年9月に対応が完了しました。

### 重点課題と実施項目

重点課題	実施項目
労働災害の防止	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全知識、意識のレベルアップ</li> <li>作業における安全確保（手順書の見直し、作業安全指導など）</li> <li>生産設備の本質安全化の確認</li> </ul>
火気事故の防止	<ul style="list-style-type: none"> <li>危険物施設、使用設備の適切な維持管理と運営</li> <li>火気事故発生要因の把握、排除</li> </ul>
交通事故の防止	<ul style="list-style-type: none"> <li>四輪、二輪通勤者の交通事故災害の防止</li> <li>交通安全啓発活動の充実</li> </ul>
健康保持増進	<ul style="list-style-type: none"> <li>過大残業者の産業医面談</li> <li>メンタルヘルスマネジメント研修の実施</li> </ul>
職場環境改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全アセス実施時の環境評価継続実施</li> <li>快適職場環境の形成促進</li> </ul>

## ■従業員の自主活動「USE21」

開発部門の現業従業員の自主活動「USE21」では、労働災害、交通事故、火災などの災害を未然に防ぎ、安全で明るい職場づくりと若年層の育成、品質・技術向上を目的に、各部会に分かれて活発に活動しています。

安全衛生部会では非常時に備えるための救急法講習会を、防火防災・交通安全部会では職場安全パトロール、構内交通（速度）取り締まりなどを実施しています。それぞれ座学と実技を交えた教育や安全活動を行っており、職場事故予防に大きく貢献しています。また、交流部会ではメンバーの交流と健康増進を図るためにレクリエーション活動を定期的に行っています。2007年度には、救急法基礎講習の内容にAEDの取り扱いを追加し、2008年度より新入社員へのQC教育の支援も行っています。

## ■心と体の健康づくり

従業員とその家族が、健康で明るく幸せな日常生活を送ることができるよう、生活習慣病の予防を中心に「心と体の健康づくり」を推進しています。

24時間電話健康相談や外部専門スタッフによるメンタルヘルス相談が受けられる体制を整えています。また、家族を含めた健康づくりに重点を置いたキャンペーンを実施しています。特に、「うがい・手洗い」や「歯磨き」キャンペーンには数多くの家族が参加しました。家族で参加できるハイキングやいちご狩り、みかん狩りなどでは、健康づくりだけでなく家族のコミュニケーション促進にも貢献しています。

### 健康センター活動結果

2007年度実績

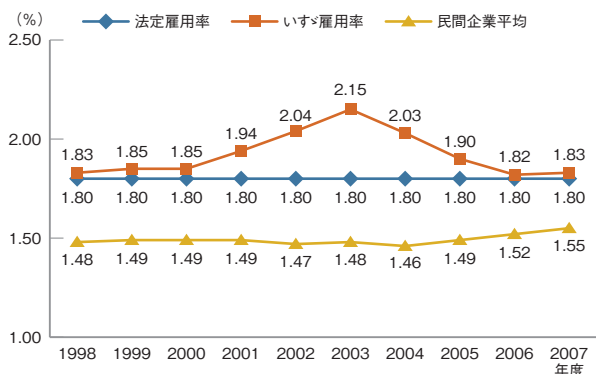
人間ドック受診者	3,641人
人間ドックフォロー	3,481人
メンタルヘルスカウンセリング相談者	57人
24時間電話健康相談利用者	357人
ハイキング参加者	960人
レクスポーツ参加者	866人
高齢者訪問指導	324人
生活習慣病予防、うがい・手洗いキャンペーンほか	3,596人

### ■多様性を重視した雇用の推進

法改正に沿った人事制度の改定および運用整備に努めているいすゞでは、採用から処遇に至るまで男女平等を実現しています。グローバル社会に対する意欲と能力のある人材も積極的に登用していて、女性の管理職や海外駐在の実績もあります。また、女性が会社で活躍できるよう、子育て支援の観点から法定以上の育児休職制度を設けています。育児休職期間は、法定では1年6カ月ですが、いすゞは最大2年6カ月までとしています。

また、障がいのある人もない人も、互いに支え合い、豊かに暮らせる社会を目指し、障がい者雇用に取り組んでいます。

#### 障がい者雇用率の推移



#### 育児休職実績の推移

(単位:人)

	2005年度	2006年度	2007年度
男	1	1	0
女	21	23	22
合計	22	24	22

#### 定期採用数の推移

(単位:人)

		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	
事務技術職	事務職	男	17	21	24	24
		女	8	10	5	7
		計	25	31	29	31
	技術職	男	87	107	90	116
		女	5	2	0	3
		計	92	109	90	119
合計	男	104	128	114	140	
	女	13	12	5	10	
	計	117	140	119	150	
技能職	男	154	260	181	175	
	女	5	10	6	3	
	計	159	270	187	178	
定期採用合計	男	258	388	295	315	
	女	18	22	11	13	
	計	276	410	306	328	

### ■人材育成

いすゞでは、従業員が保有している能力を最大限に活用・発揮し、成果に結びつけることが重要だと考えています。

2005年4月の人事制度改定に合わせて教育体系を見直し、「個人の能力向上が、個人の成果の向上、いすゞ全体の成果の向上につながる」という認識のもと、各種教育施策を展開しています。

「商用車とディーゼルエンジンのグローバル・リーディングカンパニーになる」という企業ビジョン達成のために、階層や職制によって必要とされる要件は違うものの、世界で闘うために必要な知識や見識を身につけられるよう、さまざまな教育活動を通じて社員のレベル向上をサポートしています。

従業員に対しては自らキャリアを形成するという意識づけを行うとともに、管理者に対してはキャリア形成を意識したマネジメントをうながすため、キャリア形成に関する部下とのコミュニケーションの機会を設け、それをフォローするための制度を整え運用しており、役割意識の醸成やコミュニケーションの活性に役立っています。

また、自己責任のもと、高いレベルの仕事に挑戦し、自らのレベルアップを図ることを目的に「ジョブチャレンジ制度(社内FA制度)」を実施し、本人希望に基づく異動を実現しています。2008年度からは「継続と徹底」をキーワードに教育体系を見直し、グローバル・リーディングカンパニーを目指す従業員の育成に資することを目指しています。

#### 研修受講者数の推移

(単位:人)

	2005年度	2006年度	2007年度
役割別研修	1,319	1,031	928
キャリアデザイン	77	66	80
ビジネススキル	321	443	759
ヒューマンスキル	0	127	174
特別研修	0	210	278
語学研修	103	119	46
合計	1,820	1,996	2,265

## 第三者意見

本報告書について、第三者のお立場の方よりご意見をいただきました。持続可能な社会の構築に向け、今後の当社の取り組みに反映させていただきます。



特定非営利法人  
「環境・持続社会」研究センター  
事務局長

足立 治郎 氏

貴社は、2007年度も、環境面でさまざまな取り組みを進展させました。製品面での燃費向上・排出ガスクリーン化・車外騒音低減などを着実に進め、工場ではCO<sub>2</sub>排出量削減・エネルギー原単位向上・埋立て処分量削減などを達成し、連結環境マネジメントの国内外への拡大も進めました。また、「みまもりくん」や「省燃費運転講習会」推進などにより、顧客（車の運転者）の取り組み促進にも尽力されています。社会面でも、途上国の教育支援など、取り組みを進化させています。皆様の地道なご努力の積み重ねに、心から敬意を表します。

来年度以降に関しても、報告書の中で、着実に前に進んでいくことを打ち出しています。工場の燃料の天然ガス化は、その一例です。外部専門家を招いての社員向け勉強会の開始は、次世代リーダー育成という中長期的課題にとっても有効な取り組みといえるでしょう。報告書でさまざまな「2008年度への課題」を明示し、自らに宿題を課す姿勢を示したことも、大変好感をもてます。

こうした多角的な取り組みをさらに進展させていけば、貴社が「グローバル・リーディングカンパニー」としてますます飛躍することとなるでしょう。それを期待し、以下の通り、今後に関する提案をさせていただきます。

第一に、次世代の革新的な車・エンジンの開発を大きく前進していただきたい、と思います。社会の持続可能性を担保するには、2050年温室効果ガス半減が必要であるということが、国際合意となってきています。途上国の経済発展による輸送量の爆発的な増大が見込まれる中、車の燃費の飛躍的な向上・石油代替エネルギーの活用が急務となっています。

第二に、海外において、各地域に経済面・雇用面でのプラスをもたらすだけでなく、地域特性に十分配慮をしながら、環境面・社会面（人権面も含む）でさらに貢献していただきたい。貴社は海外売上げも増大し、国際的なプレゼンスもいっそう高まっています。国際社会から尊敬を集める、世界の企業の模範となる会社となっただけならば、と思います。



## 環境・社会報告書 2008

発行部署 (お問い合わせ先)

いすゞ自動車株式会社 環境推進部

〒140-8722 東京都品川区南大井6-26-1 大森ベルポートA館

TEL.03-5471-1394 FAX.03-5471-1056

☎ <http://www.isuzu.co.jp>



この報告書は、適切に管理された森林で生産されたことを示すFSC森林認定紙を使用し、印刷には生分解性や脱墨性に優れ、印刷物のリサイクルが容易な大豆インクを使用しています。

発行 2008年10月

次回発行 2009年 9月